

2022年北アイルランド自治議会選挙に関する一考察

南 野 泰 義

目 次

はじめに

1. 北アイルランド選挙法改正
2. ストーマント危機（2016年）
3. 2022年北アイルランド自治議会選挙
4. 各選挙区の情勢

まとめに代えて

はじめに

2023年は、1998年ベルファスト和平合意成立から25年の節目となる年である。ベルファスト和平合意によって、1968年以降のリパブリカンとロイヤリストによる武装闘争に一定の終止符が打たれ、ユニオニストとナショナリスト間の権力分有方式にもとづく自治政府が編成された。しかしながら、ベルファスト和平合意において期待されたコンセンサスにもとづく統治が機能したかという点、必ずしもそうではない。政治的暴力は見かけの上では減少したとはいえ、自治議会および自治政府内でのナショナリストとユニオニストの対立により、幾度の自治政府の停止と、英国政府による事実上の直接統治の実施が繰り返されてきた。

和平合意成立から2016年までの北アイルランドにおける政治過程については、すでに拙書にて明らかにした¹⁾。これを踏まえ、本稿は、2022年北アイルランド自治議会選挙に至る過程と選挙結果が示した北アイルランドにおける政治地図の変容について考察するものである。

1. 北アイルランド選挙法改正

2017年および2022年北アイルランド自治議会選挙は、1998年ベルファスト和平合意のもとで定められた自治議員選出方法に一定の変更が加えられた中で実施されている。変更点の1つ

は、2014年の英国議会で議決された「2014年北アイルランド（雑則）法」（Assembly Members (Miscellaneous Provisions) Act 2014）によるものである。それは、北アイルランド自治議会の議員が英国下院など他の立法府との兼職（Dual mandate または Double-jobbing）を禁止するというものであった²⁾。

2009年11月の公共活動倫理基準委員会（Committee on Standards in Public Life, CSPL）³⁾のレポートによると、北アイルランドでは、兼職は「特異なほどに根付いた政治文化」であると指摘している。そして、同委員会は北アイルランド選出の18名の英国下院議員のうち16名が北アイルランド自治議会と兼職しており、2011年の北アイルランド自治議会選挙より、こうした兼職となる立候補を禁止するよう勧告している⁴⁾。

上記のレポートでは、北アイルランドの議員兼職は、自治議会成立後だけで見ると、民主ユニオニスト党（DUP）のイアン・ベイズリーが1998年から2004年の間、欧州議会議員（北アイルランド選挙区）、英国下院議員（北アントリム選挙区）、北アイルランド自治議会議員（北アントリム選挙区）と三重にポジションを兼職していた。

社会民主労働党（SDLP）のジョン・ヒュームも同様に、1998年から2004年の間、欧州議会議員（北アイルランド選挙区）、英国下院議員（フォイル選挙区）、北アイルランド自治議会議員（フォイル選挙区）のポジションを兼職していた。

また、DUPのグレゴリー・ロイド・キャンベルは、1998年から2016年まで、英国下院議員（東ロンドンデリー選挙区）、北アイルランド自治議会議員（東ロンドンデリー選挙区）を兼職していた。

シン・フェイン党（SF）党首（1983-2018年）であったジェリー・アダムズは、1998年から2010年まで、英国下院議員（ベルファスト西選挙区）、北アイルランド自治議会議員（ベルファスト西選挙区）であり、北アイルランド自治政府副首席大臣（Deputy First Minister）であったマーティン・マクギネスは、1998年から2013年まで、英国下院議員（ミッド・アルスター選挙区）、北アイルランド自治議会議員（ミッド・アルスター選挙区）を兼職していた。

かかるレポートの勧告に対して、北アイルランドの諸政党は拒否の姿勢を示したが、2012年になって、SFが方針転換し、兼職禁止を受け入れる姿勢を示した。そして、英国下院議員の資格を持つ、北アイルランド自治政府副首席大臣のマクギネスが2012年12月に英国下院議員を退く判断を行い、辞職（2013年1月2日）した⁵⁾。この流れの中で、2014年3月、北アイルランド自治議会は「2014年北アイルランド（雑則）法」を受け入れ、次期自治議会選挙より、北アイルランド自治議会議員が英国下院議員、アイルランド共和国下院（ドイル・エイラン）議員との兼職を禁止したのである。

(表1) 英国下院と北アイルランド自治議会との兼職状況(1998年以降)

議員名	政党名	自治議会 選出選挙区	英国下院 選出選挙区	期間
John Taylor	UUP	Strangford	Strangford	1998/6/25-2001/5/14
David Trimble	UUP	Upper Bann	Upper Bann	1998/6/25-2005/5/5
Tom Elliott	UUP	Fermanagh & South Tyrone	Fermanagh & South Tyrone	2015/5/8-2015/6/24
Daniel Kinahan	UUP	South Antrim	South Antrim	2015/5/8-2015/6/24
Ian Paisley	DUP	North Antrim	North Antrim	1998/6/25-2010/4/12
Peter Robinson	DUP	Belfast East	Belfast East	1998/6/25-2010/4/12
Gregory Campbell	DUP	East Londonderry	East Londonderry	2001/6/8-2016/5/7
Nigel Dodds	DUP	Belfast North	Belfast North	2001/6/7-2010/9/10
Iris Robinson	DUP	Strangford	Strangford	2001/7/7-2010/1/12
Jeffrey Donaldson	DUP	Lagan Vally	Lagan Vally	2003/11/26-2010/6/9
Rev. William McCrea	DUP	Mid Ulster, South Antrim	South Antrim	2005/5/5-2010/7/1
Sammy Wilson	DUP	East Antrim	East Antrim	2005/5/5-2015/8/11
Robert McCartney	UK Unionist	North Down	North Down	1998/6/25-2001/5/14
Gerry Adams	SF	Belfast West	Belfast West	1998/6/25-2010/12/9
Martin McGuinness	SF	Mid Ulster	Mid Ulster	1998/6/25-2013/1/2
Michelle Gildernew	SF	Fermanagh & South Tyrone	Fermanagh & South Tyrone	2001/6/7-2012/7/7
Pat Doherty	SF	West Tyrone	West Tyrone	2001/6/8-2012/7/7
Conor Murphy	SF	Newry & Armagh	Newry & Armagh	2005/5/5-2012/7/7
Francie Molloy	SF	Mid Ulster	Mid Ulster	2013/3/7-2013/4/8
Mickey Brady	SF	Newry & Armagh	Newry & Armagh	2015/5/8-2015/6/8
John Hume	SDLP	Foyle	Foyle	1998/6/25-2000/12/1
Seamus Mallon	SDLP	Newry & Armagh	Newry & Armagh	1998/6/25- 2003/11/26
Eddie McGrady	SDLP	South Down	South Down	1998/6/25- 2003/11/26
Mark Durkan	SDLP	Foyle	Foyle	2005/5/5-2010/11/9
Alasdair McDonnell	SDLP	Belfast South	Belfast South	2005/5/5-2015/6/24

(出典) House of Commons Library, *Members of Parliament Holding Dual Mandates, Parliamentary Information List*, No. 04101, 26 September 2017, pp.3-5. (<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/SN04101/SN04101.pdf>) (最終検索日: 2023年5月10日)。

だが、実際には、英国下院とスコットランド自治議会、ウェールズ自治議会、北アイルランド自治議会との間には兼職議員が存在していた。2022年1月、英国政府は、北アイルランド自治議会に対して、次期英国下院総選挙まで兼職禁止を猶予するプランを提起していた。この提案は、DUPの兼職議員であるジェフリー・ドナルドソンに好意的な案であるとして、他の

北アイルランド諸政党は反発。これを受けて、英国政府はこのプランを撤回している⁶⁾。妥協策として、ドナルドソンは、英国下院の議席を維持する一方で、「新議員選出手続き」⁷⁾を用いて、かれが2022年の北アイルランド自治議会選挙で獲得した議席（ラガン・バレー選挙区）をエマ・リトル・ペンゲリーに譲ることに同意したのである⁸⁾。

他にも、労働党のケン・リビングストンはロンドン市長に当選した時点で、ブレント東選挙区選出の英国下院議員であった。また、保守党のボリス・ジョンソンは2008年にロンドン市長に当選したことを理由に、ヘンリー選挙区選出の英国下院議員を辞職したが、2015年には現職ロンドン市長（2期目）のまま、再び下院議員に復帰している。2016年、労働党のサディク・アマン・カーンがロンドン市長に当選したが、その後、トゥーティング選挙区選出の下院議員を辞職している⁹⁾。

また、地方レベルでは、ディストリクト・レベルの議会とカウンティ・レベルの議会の議員を兼職する場合や、下院議員と各種地方自治体レベルの議員を兼職している場合も存在した。一例として、元英国下院議員マイク・ハンコックは、1997年にポーツマス南選挙区選出の下院議員に当選し、2014年の地方選挙でポーツマスシティ・カウンシル選挙で落選（フラットン地区選挙区）するまで兼職していた¹⁰⁾。

アイルランド共和国では、1991年に、閣僚ないしは閣外相の地方カウンシル議員との兼職を禁止したが、さらに「2001年地方自治体法」(Local Government Act 2001)¹¹⁾を改正した「2003年地方自治体 (No.2) 法」(Local Government (No. 2) Act 2003)¹²⁾では、適用範囲を拡大して、アイルランド議会議員と地方議会議員との兼職を禁止している¹³⁾。

欧州議会に関しては、欧州議会議員は1979年に欧州議会議員選出が直接選挙となるまでは、選出国の国政レベルの議員から選出されるのが一般的であった。2002年にEUが議員兼職を禁止したことを受けて、2004年の欧州議会選挙より英国でも兼職禁止措置が適用されることになった¹⁴⁾。

なお、北アイルランドにおいては、2016年の自治議会選挙から兼職は禁止されたが、その時点で二重に議員職の委嘱状を保持している者は、次の選挙までにどの議会に所属するかを決定するものとされていた。実態は、次の選挙日の8日前までに決定すればよく、事実上兼職を認めるものであった¹⁵⁾。

次に、2つ目の変更点は、自治議会の議員定数に関するものであった。2016年7月22日、「2016年自治議会議員定数削減法」(Assembly Members (Reduction of Numbers) Act (Northern Ireland) 2016)が成立する。この法案は、2015年11月に、同盟党 (APNI) のスチュアート・ディクソンによって自治議会に上程されたものである。

ベルファスト和平合意を受けて成立した「1998年北アイルランド法」では、北アイルランドに議員定数108人（18選挙区、定数6人）からなる自治議会を設置するとされている。複

数の議会との兼職を禁止した「2014年北アイルランド（雑則）法」案の審議中に、英国上院は北アイルランド自治議会が大きすぎるという理由から、自治議会議員数の削減を求める修正案を提起していた。また、当時の北アイルランド担当相テレザ・ヴィリアーズは、「2014年北アイルランド（雑則）法」案の議決にあたって、コミュニティ間の十分な支持があれば、北アイルランド自治議会の規模を縮小する上院の修正案を支持する意向を示し、自治議会議員数の削減と北アイルランド自治政府のポスト削減を提案していた¹⁶⁾。

これに対して、DUPは支持、SFは反対の姿勢をとったが、自治政府副首席大臣マーティン・マクギネス（SF）がこの提案を受け入れる意向を示した。結果として、2016年北アイルランド自治議会選挙以後に行われる選挙から、①議員定数を108人から90人に減らすこと、②これにともない、北アイルランド自治議会選挙18選挙区において選出される議員数を6人から5人に削減することを内容とした「2016年自治議会議員定数削減法」案は、全会一致で可決されることになる。2017年の自治議会選挙は、「2016年自治議会議員定数削減法」が適用される最初の選挙となった。

2. ストーモント危機（2016年）

ここでいうストーモント危機とは、「再生可能熱インセンティブ（Renewable Heat Incentive、RHI）」スキャンダルを発端とした政治的空白を指すものである。RHIは、事業所および家庭においてバイオマスボイラーやヒートポンプなどによる再生可能熱の導入を促進するために、英国政府によって導入された政策である。イングランド、スコットランド、ウェールズでは、2014年から進められており、北アイルランドでは、2012年に企業と公共部門、2014年に不動産向けの事業として進められていた¹⁷⁾。

RHIスキャンダルは、DUP主導のもとで行われた再生可能熱計画への過剰支出と利益相反を焦点としたものであった。DUPとRHIをめぐる政治スキャンダルが明るみになったのは、2016年11月である。その時点で、DUP党首のアーリーン・フォスターは北アイルランド自治政府の首席大臣（First Minister）であった。

2016年12月19日、首席大臣のフォスターがRHIスキャンダルに関わって、自治議会の休会を宣言しようとしたことから、SFをはじめとする諸政党はフォスターの首席大臣職を6か月間停止することを求める動議を提出した。議長のリビン・ニュートン（DUP）がフォスターの議場での発言を許可したため、DUPを除く各議員が退出する事態に発展した。その結果、SDLP、APNI、アルスター・ユニオニスト党（UUP）、「利益より人民の党」（PBP）、「伝統的ユニオニストの声」（TUV）、緑の党（GPNI）は、1998年北アイルランド法第30条にもとづく「閣僚解職動議」を提出し、フォスターを解任する行動に出たのである。しかし、この動

議は議会の過半数を占めたものの、SF が投票を放棄したため、特別議決方式のもとでは可決することはできなかった。

2017年1月、SF は解任を求めるのではなく、2006年北アイルランド法（Northern Ireland (St. Andrews Agreement) Act 2006）のいわゆる「ステップ・アサイド（Step aside）」条項にもとづいて、フォスターに一時職務から離れるよう求める動議を提出した¹⁸⁾。しかし、フォスターはこれも拒否したため、同月9日、マクギネスはこれに対抗して副首席大臣を辞任する。

1月10日、北アイルランド担当ジェームズ・ブロッケンシャーは、自治議会を構成する全政党による事態收拾のための対話の開始を求め、また同日、英国のテリーザ・メイ首相はアイルランド共和国のエンダ・ケニー首相と電話会談を行い、SF と DUP に事態收拾に向けた交渉に入るよう提案した。また、アイルランド共和国のチャールズ・フラナガン外相は、すべての当事者がベルファスト和平合意を維持するために責任を持って行動するよう求めたのである¹⁹⁾。しかし、翌日、SF がいかなる交渉・対話も拒否する声明を発し、英国政府とアイルランド政府による調停は頓挫することになる²⁰⁾。

13日には、RHI スキャンダルについて、英国ガス・電力市場局（The Office of Gas and Electricity Markets, OFGEM）はかかるプロジェクトにおいて認可された事案について、調査対象となった63の案件のうち、33件の不正があったと発表した。ここに、DUP 特別顧問であったティモシー・ジョンストンとジョン・ロビンソンが不正に関与した疑いが浮上することになった²¹⁾。

こうした情勢の中で、16日、自治議会は新たな首席大臣および副首席大臣の選出に向けた審議に入ったが、ナショナリスト系政党第1党のSF は副首席大臣の再指名を拒否。ここに北アイルランド自治政府は崩壊することになる。

かくて、北アイルランド自治政府は、その権限を北アイルランド担当相に移管し、英国の直接統治下に置かれることになった。そして、北アイルランド自治議会は26日に解散、同年3月2日に自治議会選挙が実施されることになった²²⁾。

北アイルランドの自治議会選挙に関して、2013年5月、当時の北アイルランド担当相テレーザ・ヴィリアーズは、次期の議会選挙の後は、5年間の一定間隔で実施すると発表していた²³⁾。しかしながら、この間、北アイルランド自治政府および自治議会を取り巻く情勢として、2016年5月5日の自治議会選挙以降、RHI スキャンダルやリオファ（Líofa）問題²⁴⁾、2016年6月に行われた英国による欧州連合（EU）離脱のための国民投票、それに続く北アイルランド議定書問題などをめぐる政局が存在していた。

こうした情勢の中で、RHI スキャンダルを契機として実施された2017年自治議会選挙では、表2のように、議員定数削減の中、2016年選挙で党勢に陰りが見えていたDUP が得票率で2016年を下回ったものの、党勢を挽回し第1党の立場を維持することに成功している。

(表2) 2017年北アイルランド自治議会選挙結果(2017年3月2日実施)

政党名	得票数	得票率(%)	増減% pts	議席数	増 減
民主ユニオニスト党(DUP)	225,413	28.06	-1.1	28	-10
シン・フェイン党(SF)	224,245	27.91	3.9	27	-1
アルスター・ユニオニスト党(UUP)	103,314	12.86	0.3	10	-6
社会民主労働党(SDLP)	95,958	11.95	-0.1	12	-
同盟党(APNI)	72,717	9.05	2.1	8	-
伝統的ユニオニストの声(TUV)	20,523	2.55	-0.9	1	-
北アイルランド緑の党(GPNI)	18,527	2.31	-0.4	2	-
利益より人民の党(PBP)	14,100	1.76	-0.2	1	-1
進歩的ユニオニスト党(PUP)	5,590	0.70	-0.2	0	-
諸 派	8,521	1.06	-1.6	0	-
無所属(Ind.)	14,407	1.79	-1.5	1	-
合 計	803,315	100	-	90	-18

(備考) 有効投票：803,315 無効票・白票：9,468 総投票数：812,783 選挙人総数：1,254,709 投票率：64.78%

(出典) The Electoral Office for Northern Ireland, *NI Assembly Election 2017: Result Sheets*.

(<https://www.eoni.org.uk/Elections/Election-results-and-statistics/Election-results-and-statistics-2003-onwards/Elections-2017/NI-Assembly-Election-2017-Result-Sheets>) (最終検索日：2022年8月10日) より筆者作成。

この選挙では、二重の争点が存在した。その1つはRHI スキャンダルに関するものであり、もう1つは2016年のEU離脱を問う国民投票の結果をめぐるものであった。第1の争点を主たる政局と捉えていたSF、SDLP、APNI、GPNIは選挙戦でアーリーン・フォスター首席大臣の辞任を訴えたが争点にしきれず、特にAPNI、GPNIはユニオニスト支持層の票を取り込むことができず、党勢を伸ばすことができなかった。

むしろ、第2の争点が選挙の動向を左右することになる。そこには、皮肉にもユニオニスト勢力の分裂という問題が作用していた。つまり、ブレグジット支持の立場を取り、メイ政権との閣外協力を踏み切ったDUPと、離脱支持派と残留支持派に割れた穏健派ユニオニストのUUP、そして強くブレグジットを支持するTUVとの対抗である。この段階において、UUPの離脱支持派がDUPへ、ブレグジット推進という点でTUV支持層がDUPに投票するという動きが見られた。つまり、RHI スキャンダルの逆風の渦中にあったDUPが、ユニオニスト勢力の分裂に乗じて、穏健派の中のブレグジット支持勢力と原則的強硬派TUV支持層の受け皿となって、党勢を維持することができたのである²⁵⁾。

しかし、2017年北アイルランド自治議会選挙後の自治政府編成論議においては、もう一つの争点にもとづく力学が機能する。SFは、RHI スキャンダルに関する公的調査が完了するまでDUPのアーリーン・フォスターが首席大臣にならないなどの条件が満たされない限り、DUPとの権力分有政府に戻らない旨の声明を發し、自治政府の再開は困難な状況に至ること

になったのである。

3. 2022年北アイルランド自治議会選挙

(1) 「新しい10年、新しいアプローチ」合意と「アイルランド言語法案」問題

保守党はボリス・ジョンソン党首のもとで、2019年12月の総選挙で勝利し、北アイルランド選挙区では、ナショナリスト系主要政党（SF、SDLP）が初めてユニオニスト系主要政党（DUP、UUP）を議席数で上回るという状況が生まれた²⁶⁾。

(表3) 2019年英国下院総選挙北アイルランド選挙区の結果(2019年12月12日実施)

政党名	得票数	得票率%	議席数	増減 +/-
民主ユニオニスト党(DUP)	244,128	30.55	8	-2
アルスター・ユニオニスト党(UUP)	93,123	11.65	0	-
シン・フェイン党(SF)	181,853	22.75	7	-
社会民主労働党(SDLP)	118,737	14.86	2	2
利益より人民の党(PBP)	7,526	0.94	0	-
同盟党(APNI)	134,115	16.78	1	1
北アイルランド緑の党(GPNI)	1,996	0.24	0	-
その他(諸派・無所属)	17,557	2.19	0	-
合計	799,035	100	18	-

(備考) 有効投票：799,035 無効票・白票：4,258 選挙人総数：1,293,971 投票率：62.09%

(出典) The Electoral Office for Northern Ireland, *UK Parliamentary Election 12 December 2019*. (<<https://www.eoni.org.uk/Elections/Election-results-and-statistics/Election-results-and-statistics-2003-onwards/Elections-2019>> (最終検索日：2023年7月15日)。House of Commons Library, *General Election 2019: Results and Analysis, Briefing Paper, No.CBP 8749, 28 January 2020*. (<<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-8749/CBP-8749.pdf>> (最終検索日：2023年7月15日)より筆者作成。

DUPとSFは、2020年1月10日、「新しい10年、新しいアプローチ (NDNA)」に合意することになる。「新しい10年、新しいアプローチ」は北アイルランド担当相ジュリアン・スミスとアイルランド共和国副首相のサイモン・コーフニィの仲介のもとで2020年1月9日に成立した。その結果、RHI スキャンダルにより崩壊した北アイルランド自治政府は、11日、首席大臣アーリーン・フォスター、副首席大臣ミシェル・オニールの組み合わせで再建されることになった²⁷⁾。

この合意は、直接的にRHI スキャンダルそのものをめぐって協議されたものでなかった。この合意により、ユニオニストとナショナリストの対立軸の実態は、「アイルランド語法案」をめぐるものであったことが明示されることとなった²⁸⁾。

「アイルランド語法案」の議論は1993年の「ウェールズ語法」(Welsh Language Act 1993) および2005年のスコットランドの「ゲール語法」(Gaelic Language (Scotland) Act

2005)に準拠する形で、SFが2014年にゲールタハト（ゲール語話者地域）でのアイルランド語使用を保障するための担当官を配置することを求めたことに始まる。そして、ダブリンに本部を置くゲール語協会（Conradh na Gaeilge）が北アイルランドでのアイルランド語の公用語化、自治議会や地方自治団体での使用などを求める要請を行った²⁹⁾。

だが、北アイルランド自治議会では、2021年5月、DUPはアーリーン・フォスターに対して不信任決議を上げることがを通告し、これを受けてフォスターは首席大臣を辞任。DUPの党首選挙を経て、6月、前コミュニティ相のポール・ギバンが就任することになった³⁰⁾。2022年2月、ギバンは英国政府の北アイルランド議定書の取り扱いに反発し、首席大臣を辞任したことから、2022年5月7日に自治議会選挙の実施が浮上した。これにより、「アイルランド語法案」は宙に浮く形となり、2022年自治選挙までの成立は困難となった³¹⁾。

こうした情勢の中、「アイルランド語法案」には、北アイルランドにおけるアイルランド語のみを保護する内容から、ユニオニストにとどまらず、APNIなどのコミュニティ横断的な勢力からの批判および慎重な意見が存在していた。2020年の「新しい10年、新しいアプローチ」合意において、SFの提起した法案を大幅に修正し、つまりアルスター・スコッツ語を含めた内容に改め、英国議会で法制化するという妥協案が提示され、SFがこれに同意する姿勢を示した。その結果、この問題は、2022年に英国議会において、「2022年アイデンティティと言語（北アイルランド）法」(Identity and Language (Northern Ireland) Act 2022)として可決され、アイルランド語とアルスター・スコッツ語の地位が公式に定められることとなった³²⁾。

(2) 「北アイルランド議定書」をめぐる政治危機

英国政府は、2017年6月8日の英国下院総選挙において、保守党は議会の過半数を失いハンガパーラメントとなったことから³³⁾、DUPとの間で保守党＝DUP協定の締結に踏み切り、DUPの閣外協力を得て政権を維持するという状況に置かれていた³⁴⁾。

ここで争点となったのが、北アイルランド議定書（Northern Ireland Protocol）をめぐる問題であった。英国のEU離脱協定をめぐる、EU離脱支持の立場を鮮明にしていたDUPだったが、この案は事実上、アイルランド海に国境を設けることになり、北アイルランドとグレートブリテン島との一体性が損なわれ、南北アイルランドの統一を目指すナショナリストに利するものとして強硬に反対することになる。2019年1月15日、テレザ・メイ首相が提出した「バックストップ条項」を盛り込んだ「離脱協定草案」の下院での採決に対して、DUPは反対投票を行う。また、ボリス・ジョンソン首相がまとめた修正案についても、DUPは2019年10月22日の下院で反対投票を行い、保守党とDUPの協力関係は崩壊した³⁵⁾。

EU離脱支持の立場にあったDUPが態度を硬化させた契機に、英国政府とEUが出した2017年12月8日の「UK／EUジョイント・レポート」³⁶⁾がある。このレポートは離脱交渉

の基本的な方向性を示すものであった。そこには、アイルランド共和国と北アイルランド間の特殊な事情を勘案するとして、1998年ベルファスト和平合意の維持を最優先とし、ハードボーダーの設定を回避するために、北アイルランドとグレートブリテン島の間で税関検査や書類チェック、北アイルランドが引き続きEUルールに従うなどの方向で交渉を進めるとされていた。

DUPは2021年9月9日に、北アイルランド議定書をめぐって、英国政府が議定書を取り下げない限り、自治政府から離脱するという声明を発し、議定書の賛否を争点にした自治議会選挙の実施を呼びかけた。そして、2022年2月3日、ポール・ギバンは議定書に抗議して首席大臣を辞任し³⁷⁾、TUV指導者のジム・アリスターもこの行動に賛意を示し、北アイルランド議定書削除無しに、北アイルランド和平合意の維持はないという姿勢を鮮明にした³⁸⁾。ここに、再び北アイルランド自治政府は崩壊する。

ここで、SDLP、UUP、APNIがDUPの早期選挙実施要求に慎重な姿勢を取る中、SFはこれに歩み寄る姿勢を示し、2022年2月、早期の選挙実施に否定的な立場をとっていた北アイルランド担当相ブレンダン・ルイスも、選挙後に自治政府が再建されない危険性に言及しつつ、選挙実施に前向きな姿勢を取るようになる。かくて、2022年自治議会選挙の火蓋が切られたのである³⁹⁾。

(3) 2022年自治議会選挙の結果

2022年5月5日実施の北アイルランド自治議会選挙は、英国下院総選挙（単純小選挙区制）の選挙制度とは異なり、18選挙区（定数5）、単記移譲式比例代表制（PR-STV）のもとで行われた⁴⁰⁾。この選挙では、表4に示されるように、北アイルランド政党第1党であったDUPが、得票数で2017年自治議会選挙より41,351票減、2019年英国下院総選挙より60,126票減の184,002票となり、3議席減の25議席となった。

ナショナリスト系政党第1党のSFは、得票数で2017年自治議会選挙より26,143票増、2019年英国下院総選挙より68,535票増の250,388票と、1998年以降の選挙で最高得票を獲得し、2017年自治議会選挙で獲得した議席数27を維持した。第3党には、コミュニティ横断派のAPNIが入った。得票数で2017年自治議会選挙より43,964票増、2019年英国下院総選挙より17,434票減の116,681票となり、9議席増の17議席となった。APNIは1998年以来、得票数でおよそ2万5千票から7万票の間を推移していたが、今次選挙では、2017年選挙の1.6倍の得票を得て、これまでで最大の議席数を獲得することに成功した。

だが、これまでの選挙で、第3党を堅持してきたUUPは得票数で2017年自治議会選挙より6,924票減、2019年英国下院総選挙より3,267票増の96,390票となり、1議席減の9議席となった。SDLPは、得票数で2017年自治議会選挙より17,721票減、2019年英国下院総選挙よ

り40,500票減の78,237票となり、4議席減の8議席となった。TUVは得票数で2017年自治議会選挙より45,262票増の65,788票となり、現有議席1を守った。PBPは得票数で2017年自治議会選挙より4,302票減、2019年英国下院総選挙より2,272票増の9,798票と、現有の1議席を維持した⁴¹⁾。

(表4) 2022年北アイルランド自治議会選挙(2022年5月5日実施)

政党名	得票数	得票率(%)	増減%pts	議席数	増減
シン・フェイン党(SF)	250,388	29.02	1.1	27	-
民主ユニオニスト党(DUP)	184,002	21.33	-6.7	25	-3
同盟党(APNI)	116,681	13.53	4.5	17	9
アルスター・ユニオニスト党(UUP)	96,390	11.17	-1.7	9	-1
社会民主労働党(SDLP)	78,237	9.07	-2.9	8	-4
伝統的ユニオニストの声(TUV)	65,788	7.63	5.1	1	-
北アイルランド緑の党(GPNI)	16,433	1.90	-0.4	0	-2
利益より人民の党(PBP)	9,798	1.14	-0.6	1	-
進歩的ユニオニスト党(PUP)	2,665	0.31	-0.4	0	-
諸派	17,006	1.97	-	-	-
無所属	25,315	2.93	1.1	2	1
合計	862,703	100	-	90	-

(備考) 有効投票: 862,703 無効票・白票: 11,078 選挙人総数: 1,373,731 投票率: 63.61%

(出典) The Electoral Office for Northern Ireland, *NI Assembly Election 2022: Results*. <<https://www.eoni.org.uk/Elections/Election-results-and-statistics/Election-results-and-statistics-2003-onwards/Elections-2022/NI-Assembly-Election-2022-Result-Sheets>> (最終検索日: 2022年8月10日) より筆者作成。

(表5) 2022年自治議会選挙での集計回別当選者数

集計回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	合計
SF	14	2		1	1	2		1	1	3	2				27
DUP	2			2	6	5	3	2		3	1			1	25
APNI	2	1	1	1	3		2	3	3	1					17
UUP	1	1	1	1		1	1		2		1				9
SDLP	1				1	3		1		1		1			8
TUV							1								1
PBP											1				1
Ind.U	1									1					2
合計	21	4	2	5	11	11	7	7	6	9	5	1	0	1	90

(出典) Jon Tonge, "Voting into a Void? The 2022 Northern Ireland Assembly Election", *The Political Quarterly*, Vol. 93, No. 3, 2022, p.525.

今回の選挙では、表5に見られるように、SFが第1位順位票において当選者のほぼ半数を当選させており、他の政党からの移譲票に依存する選挙ではなくなっていた。これまでSFは、主に第2位順位票への記載を求める選挙戦術をとってきたが、むしろ第1位順位票でもって選

挙を戦う党勢を築いてきていることが窺われる。一方、DUPは25名中21名が第5回集計以降で当選するという状況にあり、これまでのように第1位順位票ではなく、移譲票に依存する傾向を強めていた。

また、各選挙区への立候補状況を見ると（表6）、DUPは、2017年より立候補者を8名減の30名に絞り込み、確実に議席を獲得できる選挙区に候補者を立てる傾向を強めている。SFについては、前回選挙と立候補者数は同じであったが、近年、ナショナルリスト系支持者が多い選挙区にとどまらず、ユニオニスト系支持者との関係が拮抗している選挙区への擁立を積極的に行う傾向を示している。なおUUPやSDLPに至っては、自党への支持層が一定見込まれる選挙区の候補の擁立を進めつつも、議席に結びつかない状況にある⁴²⁾。

(表6) 主要各党の立候補者に対する当選者比率

政党名	立候補者	当選者	当選者比率%
SF	34	27	79.41
DUP	30	25	83.33
APNI	24	17	70.83
UUP	27	9	33.33
SDLP	22	8	36.36
PBP	12	1	8.33
TUV	19	1	5.26

(出典) *Ibid.*

今次の自治議会選挙での各政党のマニフェストを確認すると、SFが南北アイルランド統一という党是となる主張を抑え、住民の生活維持が危機（cost of living crisis）にあると訴え、コロナ禍での経済対策の一環として、ベーシック・インカム型の方策を採用し、1億7700万ポンド（約330億円）の予算を原資に、北アイルランド住民に対して、世帯当たり230ポンドの現金支給の実現を公約に盛り込んでいる⁴³⁾。一方、SDLPはSF同様、住民の生活維持を公約の主軸に、健康保険制度への予算増額、医療従事者の賃金増、出産育児手当の増額、就学前児童教育の充実などを訴えていた⁴⁴⁾。

また、DUPは、北アイルランド議定書の撤回、SFが主張してきた統一アイルランドの可否を求める住民投票反対を主軸に、3,000人の雇用創出、共働き世帯支援として週30時間無料の児童保育制度の導入、新型コロナウイルス感染症と関連した企業支援と就学者支援などを掲げ選挙戦に臨んだ⁴⁵⁾。その他、UUPは南北アイルランド統一のための住民投票反対を、原則的強硬派TUVは北アイルランド議定書即時撤回を主軸としていた⁴⁶⁾。

APNIは主に北アイルランドへの平等法（Single Equality Act）⁴⁷⁾の導入、ヘイトクライムに対する罰則強化、貧困層への育児手当の改善を主軸とした選挙公約を提起していた⁴⁸⁾。

表4に見られるように、SF、APNI、TUVが得票を伸ばす一方で、それ以外の政党は

DUP、UUP、SDLPをはじめに、得票数を減少させた。DUPの減少幅が大きく、DUP支持層の穏健派な部分の票がAPNIに、より強硬派の票がTUVに流れたと考えられる。これは2017年選挙での票の流れが逆流した上に、UUP穏健派の票がAPNIに流れたものと思われる。

SDLPについて見れば、ナショナリスト政党という性格を後退させ、選挙前にいわゆるリベラル政党化の傾向を強めたことと、選挙マニフェストにおいて、より一般的な生活維持対策に重点が置かれたこととのギャップ、すなわちコロナ禍による社会的影響が色濃く見られる中で行われた選挙であるという情勢とのズレから、SDLP票は割れ、リベラル政党としての立場を鮮明に打ち出したAPNIと、コロナ禍での生活危機の改善を訴えたSFに流れたものと考えられる。

ベルファスト西地区のナショナリスト系コミュニティを中心に活動を展開するPBPの票については、SFがベーシック・インカム政策を公約に入れたことにより、同様の貧困者対策を軸にしていたPBPの政策が相対化され、SFの組織力のもとで埋没したものと思われる。

かかる自治議会選挙において、SFは第1位順位票において、第1党（29.02%）となり、「2006年セント・アンドリュース合意」の規定にもとづき、北アイルランド自治政府編成にあたって、首席大臣を選出し得るポジションを獲得した。SFは、今次の自治議会選挙において、「南北アイルランド統一」の実現ではなく、ベーシック・インカム政策を含むコロナ禍での社会生活の悪化の改善を争点に選挙戦に臨んだことが増勢に作用したといえよう。同党は、2020年のアイルランド共和国下院総選挙においても、同様に、ベーシック・インカム政策の導入を訴え、得票率で第1党（24.5%）となり、野党第1党のポジションを獲得している⁴⁹⁾。だが、SFが「南北アイルランド統一」という主張を後退させているわけではなく、選挙後の主張からは、「南北アイルランド統一」実現にシフトする傾向を示しており、ブレグジット反対をテコにした形で、南北アイルランド統一論議が再浮上してくる可能性がある⁵⁰⁾。

今回の選挙では、各政党間の力関係にも変化が見られた。表7によると、ナショナリスト系政党間の力関係は、2003年以降、SFがSDLPを上回る状況に転じ、2017年以降はSFが7割を占める多数派を形成するようになっている。一方、ユニオニスト系政党を見ると、2003年選挙以降、DUPとUUPの力関係が逆転している。2022年選挙では、やや勢力の差が縮小したかに見えるが、これは穏健派の復権ではなく、DUPから分離した原則的強硬派TUVがユニオニスト政党内のシェアで3倍増の増勢を示していることから、むしろユニオニスト支持層の強硬化が進んでいるといえよう。

(表7) ナショナリスト系ブロック内の得票の内訳 (%)

自治選挙 実施年	SDLP	SF
1998	55.6	44.4
2003	41.9	58.1
2007	36.3	62.3
2011	34.6	65.4
2016	33.3	66.7
2017	30.0	70.0
2022	22.8	72.9

(出典) *Ibid.*, p.526.

(表8) ユニオニスト系ブロック内の得票の内訳

自治選挙 実施年	DUP	UUP	UKUP	PUP	TUV
1998	38.2	44.7	9.4	5.4	-
2003	50.5	44.7	1.4	2.3	-
2007	63.9	31.7	3.2	1.2	-
2011	65.3	28.8	-	0.5	5.4
2016	63.4	27.3	-	1.9	7.4
2017	63.5	29.1	-	1.6	5.8
2022	52.7	27.9	-	0.8	18.9

(出典) *Ibid.*, p.527.

次に、今回の選挙を受けて、北アイルランドにおけるユニオニスト勢力とナショナリスト勢力の地域分布を見ると、図1のようになる。北アイルランド中央部にあるネイ湖を挟んで、北東部がユニオニスト勢力、南西部がナショナリスト勢力が多数派を形成している。この傾向は1998年来、変化は見られない。だが、ユニオニスト系政党が多数派を占める選挙区であっても、その構成は変化してきており、北アントリムでは、DUPの影響力の低下が著しく、DUP、UUP、TUV、APNI⁵¹⁾の力関係が拮抗する状況となっている。これまで、DUPおよびUUPが圧倒的な強さを示してきたアントリムの3選挙区とも、2017年以降、穏健派のAPNIが台頭した一方で、強硬派支持層がDUPとTUVに分裂する傾向を強めていることから、DUPの影響力の低下が顕著に見られる。また西ティーロンのようにナショナリスト系政党が多数派となっている選挙区では、よりナショナリスト系政党の影響力の拡大が見られる。

(図1) 2022年自治議会選挙結果によるユニオニスト系政党とナショナリスト系政党の勢力地図(選挙区単位)



(出典) 表4をもとに、筆者作成。

4. 各選挙区の情勢⁵²⁾

ここで、2022年自治議会選挙における各選挙区の情勢について整理しておきたい。北アイルランドの選挙区は、自治議会選挙および英国下院総選挙とも、図1のように、18選挙区に区割りされている。

(1) 北アントリム選挙区

この選挙区は、1950年に旧アントリム選挙区から切り離され、一つの独立した選挙区となった。2010年の選挙区再編により、ミッド&東アントリム・ボロ・カウンシルとアントリム&ニュータウンアビー・ボロ・カウンシルをカバーする選挙区となっている。

この選挙区は、1970年代以降、DUP創始者であり長らく党首を務めてきたイアン・ペイズリーの牙城であった。2007年の自治議会選挙までペイズリー親子が1位と2位を独占する選挙が続いていた。

2022年自治議会選挙を見ると、この選挙区は得票率で76.94%とユニオニスト系政党が強く、第1位順位票によると、DUPが得票率25.66%で1議席、TUVが21.26%で1議席、UUPが20.52%で1議席、APNIが9.50%で1議席とユニオニスト系政党が4議席を占めている。残りの1議席は、18.47%を獲得したSFであった。

この選挙区では、UUP のロビン・スワンが第1回集計でトップ当選（得票率 18.83%）しており、同じく第1回集計で SF のフィリップ・マクギガン（得票率 18.47%）が当選している。UUP のロビン・スワンはバリーメナ地区を地盤とし、UUP の幹事長や第16代 UUP 党首を歴任した重鎮である。スワンは、1996 年の北アイルランド・フォーラム選挙、1998 年自治議会選挙以来、議席を維持してきたロバート・コールターが高齢のため引退し、その後継として立候補した 2011 年選挙で初当選し議席を守り続けている。

SF のフィリップ・マクギガンはバリーマニのバンバレイ地区を地盤とし、バリーマニ・ディストリクト・カウンシル議員を経て、2003 年選挙でラティ・マッケイの後継として立候補し初当選した議席を守っている。

今回、第5回集計で当選した TUV のジェームス・アリスターは、バリーメナ地区を拠点に、イアン・ペイズリー親子の引退後、2011 年選挙に立候補し初当選。以後、この議席を守っている。アリスターは 1971 年にオフィシャル・ユニオニスト党（OUP）を離脱し、DUP の結党に参加したメンバーであり、2004 年の欧州議会選挙でイアン・ペイズリーの後継として北アイルランド選挙区から出馬し当選している。しかし、イアン・ペイズリーの死後、2007 年に DUP が SF との自治政府編成に踏み切ったことに反対し離党。DUP 内の強硬派を糾合して、2007 年 11 月にバリーメナ地区を拠点に TUV を結党している。

第6回集計で当選した DUP のポール・フロウは、英国軍配下の元ロイヤル・アイリッシュ連隊（RIR）の隊員であり、バリーメナのブレイド地区を地盤としている。フロウは、2010 年にイアン・ペイズリー・ジュニアの議席を新議員選出手続き⁵³⁾により継承し、2011 年選挙で初当選。以後、この議席を守っている。2011 年には経済担当相に就任している。

第6回集計で当選した APNI のパトリシア・オーリンは 2019 年英国下院総選挙にも立候補した経験を持ち、DUP の前職マービン・ストーリーを破って最下位で当選している。オーリンは、バリーメナ地区を地盤とし、2019 年からは DUP の現職ルーベン・グローバーから議席を奪う形で、ミッド&東アントリム・ボロ・カウンシル議員を務めていた。

だが、2023 年 3 月末、ベルファスト・クイーンズ大学に転職し自治議会議員を辞職している。この議席は、元ベルファスト・シティ・カウンシル議員で、今回の選挙でラガン・バレー選挙区で当選したデイヴィッド・ハニーフォードが保持していたリズバーン&キャッスルレイ・シティ・カウンシルの議席を引き継いでいたショーン・モールホラントが新議員選出手続きにより継承している。モールホラントはベルファスト東部のオーミストン地区を地盤としている。

議員定数削減の影響としては、2016 年選挙までの定数 6 議席の時代においては、UUP が 1 議席、DUP が 3 議席、TUV が 1 議席、SF が 1 議席という構図であった。定数削減後は、DUP が 2 議席減となり、2017 年に DUP の現職から議席を奪った APNI が 1 議席を維持する状況にある。

(2) 東アントリム選挙区

東アントリム選挙区は、1885年以来、旧アントリム選挙区の一部であったが、1983年の選挙区再編によって設置された。2010年以降は、アントリム郡のキャリックファーガス・ディストリクト全域とラーン・ディストリクト全域、およびモイル・ディストリクトのグレンン地区、グレンアリフ地区、グレンジン地区、ニュータウンアビィのジョルダントウン地区、モンクスタウン地区、ロスチューラ地区をカバーしている。

今次選挙で、DUPが得票率29.62%で2議席、UUPが24.22%で1議席、APNIが23.07%で2議席を獲得している。

DUPは2017年まで、この選挙区に3名の候補者を立ててきたが、今回の選挙では、前回落選した元閣外相のアラスデア・ロスが立候補を見送り、候補者を2名に絞り込んで臨んだ。その結果、ラーン地区を地盤とするゴードン・ライアンズが第4回集計で、キャリックファーガス地区を地盤とするデイヴィッド・ヒルディッチが第5回集計で最下位当選し、2議席を死守した。

第4回集計で当選したDUPのライアンズはラーンのコースト・ロード地区を地盤とし、2014年よりミッド&東アントリム・ディストリクト・カウンシル議員を務めていた。2016年の自治議会選挙で、サミュエル・ウィルソンの後継として当選している。そして、2021年7月から2022年まで、北アイントリム選出のポール・フリユウに代わって、自治政府の経済相を担当していた。

第5回集計で当選したDUPのヒルディッチは1998年より自治議会の議席を保持してきた重鎮である。かれは、キャリック・キャッスル地区を地盤とし、1991年よりキャリックファーガス・ボロ・カウンシル議員を務め、2004年から2007年の期間、キャリックファーガス・ボロ・カウンシルの首長に就いた経歴を持つ。

第3回集計で当選したUUPのジョン・スチュアートはノーカック地区を地盤とし、2011年よりキャリックファーガス・ボロ・カウンシル議員を務め、2013年から2014年の間、副首長を歴任している。2014年よりミッド&東アントリム・ボロ・カウンシル議員であったが、2017年に同選挙区で自治議会議員に初当選。以後、この議席を守っている。

第5回集計で当選したAPNIのスチュアート・ディクソンはキャリック・キャッスル地区を地盤とし、1977年からキャリックファーガス・ボロ・カウンシル議員を務め、1992年から1993年の間、同カウンシルの首長を務めていた。2011年の自治議会選挙で、APNI元党首のショーン・ニーソンが引退したことに伴い立候補し当選。以後、議席を維持している。

同じく、第5回集計で当選したAPNIのドニー・ドンネルはラーン・ロウ地区を地盤とし、2011年のラーン・ボロ・カウンシル選挙にGPNIから立候補し落選していたが、同年に行われた自治議会選挙には、APNIから立候補し当選している。

2017年の議員定数削減の影響としては、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、

DUP が3議席、UUP が1議席、APNI が1議席、SF が1議席という構図であった。定数削減後は、DUP が1議席減となったが、UUP がSF の前職から議席を奪い1議席を死守した一方で、SF は議席を失い空白となった。また、APNI はUUP の前職から議席を奪って2議席を保有する状況になっている。

(3) 南アントリム選挙区

南アントリム選挙区は、1885年以來、旧アントリム選挙区の一部であったが、1950年の設置後、幾度の再編で規模が縮小され、2010年以降は、アントリム・シティ、ニュータウンアビー・ボロ・カウンスル、リズバーンシティ、グレンビー、南バリクレア、北バリクレア、バリーダフ、バリーニューア、バリーロバート、バーンヒル、カーンマニー、ドーア、ホースローン、モーズリーをカバーしている。

2022年選挙では、DUP が得票率25.89%で2議席、UUP が17.88%で1議席、APNI が15.99%で1議席、SF が20.08%で1議席となっている。この選挙区もユニオニスト系政党が強く、2017年選挙までは、6議席中5議席をユニオニスト系政党が占めていた。

今回の選挙では、SF のデ克蘭・カーニーが第1位順位票で得票率20.08%を得て第1回集計でトップ当選している。かつての公民権運動の活動家であったオリバー・カーニーとブリギッド・カーニーの息子であるデ克蘭はアントリム・タウン出身で、2016年までロンドンデリーのクレガン地区を拠点に活動していた。かれは、2007年選挙で南アントリム選挙区から出馬し、SF の空白を打ち破ったミッチェル・マクローフリン（元SF 書記長、フォイル選挙区選出の自治議会議員、第4代自治議会議長）の後継として、2016年選挙によりこの議席を維持している。

第2回集計で当選したAPNI のジョン・ブレアは、アントリム・ライン地区を地盤とし、1997年以來、ニュートンバリイ・ボロ・カウンスル議員を務め、2018年、元党首（2001～2016年）のデイヴィッド・フォードの引退に伴い、新議員選出手続きにより、同議席を継承し、2022年選挙で初当選した。

第4回集計で当選したUUP のスティーブン・エイケンは、元UUP 党首（2019～2011年）であり、2016年の英国下院総選挙に出馬したエイドリアン・カークレン＝ワトソンに代わって、2016年選挙で初当選、以後議席を守っている。

DUP について見ると、2017年選挙では、定数削減の影響から、DUP は3名の自党候補者が競り合う形となり、第8集計まで当選者を出すことができなかった。結果として、2016年選挙でトップ当選を果たしたポール・ガーバンと第2位で当選していたパム・キャメロンは同党のトレバー・クラークを競り落とす形で当選を果たしたが、DUP は1議席を失うこととなった。

2022年自治議会選挙では、ポール・ガーバンが2017年の英国総選挙に鞍替えしたことを受けて、パム・キャメロンとトレバー・クラークの2名が立候補し、両者とも最終の第5回集計でSDLPのロイジン・リンチを振り切り現有2議席を守っている。

議員定数削減の影響としては、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、UUPが1議席、DUPが3議席、APNIが1議席、SFが1議席という構図であった。定数削減後は、議席を獲得した政党の組み合わせは変わらないものの、DUPが1議席減となっている。

(4) 東ロンドンデリー選挙区

東ロンドンデリー選挙区は、旧ロンドンデリー選挙区をもとに、1983年の選挙区再編によって設置された。アントリム郡のコールレイン地区とロンドンデリー郡のリマヴァディ地区をカバーしており、旧コールレイン・ボロ・カウンスルと旧リマヴァディ・ボロ・カウンスルの全域、バナギア、クラウディから構成されている。

2022年選挙では、DUPが得票率26.91%で2議席、無所属のユニオニストが8.97%で1議席、SFが15.48%で1議席、SDLPが8.26%で1議席を獲得している。

DUPのモーリス・ブラッドレーは、今次選挙では第6回集計でトップ当選している。かれはコールレイン東地区を地盤とし、1997年にコールレイン・ボロ・カウンスル議員に初当選、首長を2度歴任した。2016年の選挙で、ジョージ・キャンベルの後継として出馬、初当選している。以後、この議席を守っている。ブラッドレーは2018年に、ロンドン市長のサディク・カーンを内なる敵と批判し、またポーランドの極右勢力デモを擁護する発言をし物議を醸した経緯がある。

DUPのアラン・ロビンソンは、実父のジョージ・ロビンソンの後継として、2022年選挙に出馬し、第8回集計で当選している。かれはロンドンデリー郡のリマヴァディ地区を地盤とし、2019年よりコーズウェイ・コースト&グレンズ・ディストリクト・カウンスル議員を務めていた。

無所属のユニオニストであるクレア・サグデン⁵⁴⁾は、2011年自治議会選挙で当選した無所属のユニオニストのデイヴィッド・マククアーリーが2014年4月に死去したことを受けて、新議員選出手続きにより、当時最年少議員として議席を引き継ぎ、その後2016年、2017年、2022年と議席を維持している。第4次自治政府の法相を務めていた。

SFのキーバ・アーチバウトは、第10回集計で2016年、2017年に続き、議席を守ることに成功している。この選挙区では1998年以降、SFは2人の候補者を立てていた。アーチバウトはコールレイン生まれでダブリン在住であったが、2015年の英国下院総選挙に同選挙区から出馬し落選。2016年選挙で、SFの現職カーホル・オ・ホイジンを抑えて最下位当選している。

SDLPのキャラ・ハンターは、ロンドンデリー郡のベルグ地区を地盤とし、2019年にデリー・

シティ&ストラバン・ディストリクト・カウンシル議員に当選。前職のジョン・ダラットが2022年に死去したことを受けて、新議員選出手続きにより、ダラットの議席を引き継ぎ、今回の選挙で初当選している。

2017年の議員定数削減の影響としては、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、UUPが1議席、DUPが3議席、SDLPが1議席、SFが1議席という構図であった。定数削減後は、DUPが1議席減となったが、無所属ユニオニストが1議席、SDLPが1議席、SFが1議席とユニオニスト系政党とナショナリスト系政党が3対2と拮抗する状況となっている。

(5) フォイル選挙区

フォイル選挙区は、旧ロンドンデリー選挙区をもとに、1983年の選挙区再編によって設置された。2008年の選挙区見直しにより、ほぼ旧デリー・シティー・カウンシル（2015年以降は、デリー&ストラバン・ディストリクト・カウンシルに再編されている）のエリアをカバーするようになっている。

この選挙区は、SDLPの元党首であったジョン・ヒュームの地盤である。また、カトリック系住民が多数派を占めるクレガン地区やボグサイド地区を含んでおり、ナショナリスト系政党、特にSDLPが圧倒的な強さを見せてきた選挙区である。

今次の選挙では、SFが得票率32.81%で2議席、SDLPが30.84%で2議席、DUPが8.75%で1議席を獲得している。

SFの2名の候補者は、いずれも新人であったが、第1回集計でトップ当選したパドリッグ・デラーギィと第9回集計で3位当選したシアラ・ファーガソンの2人が議席を獲得した⁵⁵⁾。デラーギィとファーガソンはカレン・マーレン⁵⁶⁾とマルチナ・アンダーソン⁵⁷⁾に代わっての立候補であった。その背景には、SFがフォイル選挙区の党組織の刷新を理由に、マーレンの所属団体の不祥事、アンダーソンに至っては、IRAメンバーとしての活動および服役歴をもって公認せず、候補者をデラーギィとファーガソンに差し替えたといわれている。デラーギィはロンドンデリーの元教師であり、ファーガソンもストラバン地区を地盤としているが、2人とも立候補前に目立った政治的活動や実績は見当たらない。

SDLPはジョン・ヒュームの地盤であったことから、この選挙区では従来、3から4人の公認候補を立ててきた。今回の選挙でも3人の公認候補を立て、結果として、マーク・ヘンリー・ダーカンとシュネード・マグローグリンの2人が当選している。

マーク・ヘンリー・ダーカンは、4度目の当選であり、元SDLP党首のマーク・ダーカンの甥である。2011年選挙に出馬しなかったマーク・ダーカンの事実上の後継者であるヘンリーは、ロンドンデリーのノースランド地区を地盤とし、2005年にはデリー・シティー・カウンシル議員に当選している⁵⁸⁾。

シュネード・マグローグリンは、SDLPの反ブレグジット・キャンペーンのリーダーであり、ロンドンデリー・シティを地盤とし、第12回集計で初当選している。マグローグリンは、2011年よりこの議席を保持してきたコロム・イーストウッド⁵⁹⁾（クレガン地区や北部沿岸部のシャンターロウが地盤）が2019年の英国下院総選挙に同選挙区から出馬し、当選したことから、2020年1月に新議員選出手続きにより議席を継承していた。

第13回集計で最下位当選をしたDUPのゲリー・ミドルトンは、2011年より旧デリー・シティ・カウンシル議員であったが、第3代の自治議会議長（2007～2014年）を務めたウイリアム・ヘイが英国上院議員となったことを受けて、2015年に新議員選出手続きにより議席を引き継いだ。ミドルトンは、ロンドンデリー郊外南東部のルーラル地区を地盤とし、2016年選挙から3回目の当選であった。ヘイが議席を保持していた時期は約6～7千票の基礎票を持っていたが、ミドルトンは約4～5千票と、DUPの集票力は弱まっている。また、穏健派ユニオニストとされるUUPは1998年選挙以来、この選挙区で一度も議席を獲得していない。

議員定数削減の影響としては、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、SFが2議席、SDLPが2011年まで3議席、2016年にはPBPがSDLPの前職から議席を奪って1議席を獲得している。これに加えて、DUPが1議席という構図であった。定数削減後も、PBPが1議席減となったが、SFが2議席、SDLPが2議席、DUPが1議席とナショナリスト系政党が圧倒的優位を占めている。

(6) 西ティーロン選挙区

ここは、旧ミッド・アルスター選挙区の一部であったが、1996年に新設され、2010年以降、ダンクイン、ドロモア、キャリックモア、シックスマイルクロス、フィントナ、オマー、ストラバンなど、概ね旧オマー&ストラバン・ディストリクトをカバーし、また旧ミッドアルスター選挙区の西半分からなる選挙区である。

この選挙区は、2022年自治議会選挙において、SFが得票率47.02%で3議席、SDLPが11.92%で1議席、DUPが14.44%で1議席という結果になった。すなわち、58.94%がナショナリスト系政党に投じられた選挙区である。ユニオニスト系政党を見ると、UUPが、議員定数が削減された2017年の自治議会選挙で、2011年以来オマー地区を地盤に議席を守ってきたロス・ハッシーが引退し、後継候補となったアリシア・クラークが次点となり議席を失っている。2022年の選挙では、元アイルランド共和国上院議員の経歴を持つイアン・マーシャルが、UUPからの公認を得られず無所属で、ブレグジット反対の立場から立候補したが大敗している。

DUPのトーマス・ブキャナンはオマー地区を地盤とし、2003年の自治議会選挙でDUP創設メンバーであるオリバー・ギブソンの後継として初当選して以来、議席を守り続けている。

得票数を大幅に減らしたUUPとは対照的に、TUVが議席こそ獲得できなかったが、得票

数で2017年選挙の3.4倍以上と躍進している。

SFについて見ると、この選挙区では、ミカエラ・ボイルがストラバン地区を地盤とし、クレア・マクギルの後継として、2011年の自治議会選挙で当選、2016年と2017年の選挙でも議席を維持していた。2019年にデリー・シティ&ストラバン・ディストリクト・カウンシルの首長に選出されたことから、新議員選出手続きにもとづき、ベルグ地区を地盤とするムエレッサ・マクヒュがボイルの議席を引き継いでいる。マクヒュは今次が初の選挙であり、第6回集計で当選している。同じく第6回集計で当選したデ克蘭・マクリアーはオマー地区を地盤とし、元SF副党首であったパトリック・ドハティの後継である。ドハティの英国下院選出馬に伴う新議員選出手続きにより2012年よりこの議席を継承している。

オマー地区を地盤とするバリー・マクエルドフは1996年の北アイルランド・フォーラム選挙から2017年自治議会選挙まで、西ティーロン選挙での議席を維持してきた。2017年の英国下院総選挙で西ティーロンから出馬し当選、自治議会議員を辞職したが、2018年1月にギングズミル事件⁶⁰)を嘲笑する動画をSNSに投稿したことに批判が起これ、下院議員を辞職している。なお、2019年のファーマナー&オマー・ディストリクト・カウンシル選挙で当選しており現職である。

マクエルドフの辞職に伴う英国下院の補欠選挙(2018年5月3日)でオーライ・ベグリュイが議席を引き継いでいる。また、自治議会の議席はキャサリン・ケリー(2020年10月まで)とニコラ・ブローガンが引き継ぎ、オマー地区を地盤とするブローガンは2002年自治議会選挙で第1回集計で当選している。

議員定数削減の影響としては、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、SFが3議席、SDLPが1議席、UUPが1議席、DUPが1議席という構図であった。定数削減後は、UUPが議席を失い、ナショナリスト系政党の占める割合が拡大する状況にある。

(7) ファーマナー & 南ティーロン選挙区

ここは、1950年に設置された選挙区である。1995年の選挙区見直しにより、コールアイルランドなど一部の地域がミッドアルスター選挙区に移されたが、ダンガノン、アウガー、ファイブマイルタウン、バリゴリイ、オーナクロイ、ベンボブ、モイ、キャルデンなど、ファーマナー郡全域とティーロン南部をカバーする選挙区である。

この選挙区は、SFが得票率44.67%で3議席、DUPが17.71%で1議席、UUPが15.53%で1議席を獲得している。ナショナリスト系政党が51.80%、ユニオニスト系政党が43.80%となっている。

SFは、1996年の北アイルランド・フォーラム選挙以来、2017年まで議席を保持し、英国下院議員(2017年選挙、2019年選挙)、北アイルランド自治政府の農業・地方開発相を歴任し

たミシェル・ギルダニューの後継として、コルム・ギルダニューが第8回集計で議席を確保している。コルムはダンガノン地区を地盤としており、前職のミシェルの実兄である。

2011年5月から自治議会議員とファーマナー・ディストリクト・カウンシル議員を兼職していたSFのショーン・リンチが兼職を禁止する党方針に沿って自治議会議員を辞職し、新議員選出手続きにもとづき、2021年にアナ・マーフィーに議席が引き継がれ、2022年選挙ではマーフィーが第8回集計で議席を守っている。また、バレリーク地区を地盤とするSFのジェマ・ドورانが第1回集計で当選し、2017年選挙に引き続き議席を守っている。

DUPは、党幹部で英国上院議員であるダンガノン地区を地盤とするモーリス・モロウが1998年自治議会選挙から守ってきた議席を2017年選挙で失い、今回、これを後継して重鎮のポール・ベルが立候補したが次点に終わっている。アーリーン・フォスターの後継として出馬し第8回集計で当選したデブラ・アースキンはアーン北地区を地盤としており、2019年よりファーマナー&オマー・ディストリクト・カウンシル議員を務めていた。

TUVのアレックス・エリオットは今次の選挙で落選したが、2017年選挙より得票を4倍に増やしており、DUP支持層の票が原則的強硬派へ流れる傾向が見られた。

議員定数削減の影響としては、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、SFが2から3議席、SDLPが0または1議席、UUPが1議席、DUPが2議席という構図であった。定数削減後は、DUPが1議席減となり、ナショナリスト系政党の優位は拡大している。

(8) ミッド・アルスター選挙区

この選挙区は、旧ファーマナー&ティーロン選挙区を分割して1950年に設置され、幾度の再編を経て、1997年以降は、クックスタウン・ディストリクト、マガラフェルト・ディストリクト、ダンガノン&南ティーロン・ボロ・カウンシルの一部をカバーしている。SFのマーチン・マクギネスや自治議会副議長を務めたフランシー・モロイの地元であり、伝統的にナショナリスト系政党が圧倒的な強さを示している選挙区である。

2022年自治議会選挙では、SFが得票率で52.73%の3議席、SDLPが9.95%で1議席、DUPが16.49%で1議席となっている。ナショナリスト系政党の得票率は62.68%、ユニオニスト系政党の得票率は32.26%であった。2017年の選挙と比較すると、ナショナリスト系政党への支持の割合に大きな変化は見られない。ユニオニスト系政党では、DUPが得票率で19.26%から16.49%に、UUPが9.09%から4.24%に後退している一方で、TUVは2.50%から7.39%、得票数で約3倍の増勢となっている。

まずSFについて見ると、現副党首であり、2020年から2022年まで自治政府の副首席大臣であったミシェル・オニールが、SFを離党したジェラルディン・ドーガンに代わって、2007年選挙にSF公認候補として出馬して以来、議席を守っている。2022年選挙では第1回集計

で当選。オニールは、フランシー・モロイのアドバイザーとして政界入りし、ダンガンン郊外の北東部にあるトレント地区を地盤としており、ダンガンン&南ティーロン・ボロ・カウンシルの首長、自治政府の農業・地方開発相と保健相を歴任している。

第2回集計で当選したSFのリンダ・ディロンはトレント地区を地盤とし、マーチン・マクギネスがフォイル選挙区に転出したことを受けて、その後継として2016年選挙からミッド・アルスター選挙区で出馬し当選。以来、議席を維持している。

第2回集計で当選したエマ・シェレンはモヨーラ地区を地盤としており、イアン・ミルンの辞職に伴い、新議員選出手続きにより2018年11月から議席を継承し、今回が初の選挙であった⁶¹⁾。

DUPのキース・ブキャナンは、2016年選挙において、同じDUPのイアン・マクレアに第10回集計で競り勝ち、議席を獲得して以来、2017年、2022年と議席を維持している。DUPは、1998年選挙以来、この選挙区に2人の候補者を立てる傾向があったが、いずれも1議席の獲得にとどまっており、2017年選挙より候補者を1名に絞り込んでいる。また、DUPは、この選挙区では、1996年の北アイルランド・フォーラム選挙以来、マガナフェルト地区とクックスタウン地区を地盤とするウィリアム・マクレアが議席を守ってきた。だが、2007年にマクレアが南アントリム選挙区で立候補するために、子のイアン・マクレアに選挙区を譲っている。

UUPは、ティーロン郡スチュワーツタウン地区を地盤とするウィリアム・アームストロングが1998年選挙で当選以後、子のサンドラ・オーバーエンドへと継承されてきた議席を、2017年選挙で失い、2022年には得票を3分の1に減らし、著しい退潮傾向にある。

議員定数削減の影響としては、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、SFが3議席、SDLPが1議席、UUPが1議席、DUPが1議席という構図であった。定数削減後は、UUPが1議席減となり、ナショナリスト系政党の優位は拡大している。

(9) ニューリー&アーマー選挙区

この選挙区は、1983年に設置され、1997年の選挙区再編により、アーマー・シティ、バンブリッジ、クレイガボン、ニューリー、モーン、ダウン・ディストリクト・カウンシルの一部をカバーしている。伝統的にナショナリスト系政党が強い選挙区である。

2022年選挙では、SFが得票率46.96%で3議席を、SDLPが10.56%で1議席とナショナリスト系政党が57.52%の票を獲得している。ユニオニスト系政党では、DUPが12.87%で1議席を獲得し、1998年来の議席を維持している。

SFは、1998年以来、議席を守り続けているコナー・マーフィが第1回集計でトップ当選している。マーフィは暫定派IRAの影響力の強いアーマー南部のキャムロウ地区を地盤とし、2005年の英国下院総選挙では、SDLPのシーマス・マローンの議席を継承する形で当選して

いる。2015年の英国下院総選挙では、マーフィを継承したミッキー・ブレディがUUPのダニー・ケネディを破って当選している。

また、SFのカーホル・ボイルンはアーマー南部のアイルランド共和国国境に近いキーディ地区を地盤とし、アーマー・ディストリクト・カウンシルの首長でもあったパトリシア・オーロウの後継として2007年選挙で当選して以来、議席を守っている。同じく、メーガン・ファエロンは2012年にコナー・マーフィが英国下院議員に当選したことを受けて、新議員選出手続きによりマーフィの自治議会議席を引き継いだ。2016年、2017年の選挙で議席を維持したが、2019年12月に議員活動を引退し、2020年1月にニューリー・モーン&ダウン・ディストリクト・カウンシル議員であったリズ・キミンズに議席を譲っている。2022年選挙では、ニューリー地区を地盤とするキミンズは第5回集計で当選している。

SDLPのジャスティン・マクノルティは、元ゲーリックフットボール選手で、ニューリー地区を地盤としており、2016年以来、議席を守っている。2022年選挙では第5回集計で当選している。この議席は、1998年にシーマス・マローンが獲得し、その後ドミニク・ブラッドレーに継承されてきたものである。

DUPは、1998年から2003年選挙まで、アーマー郡のクチャー地区を地盤とするポール・ベリーが議席を維持してきたが、2006年に離党し無所属で立候補したことを受けて、ウィリアム・アーバインがDUPの公認候補として議席を獲得している。アーバインは、2022年選挙では、第5回集計で最下位当選を果たすが、2016年と2017年の選挙では第1回集計でトップ当選していた。

ここでも、TUVのキース・ラットクリフがアーバインに2,892票差まで迫り、強硬派ユニオニスト支持者の間で、DUP離れと原則的強硬派TUVへの傾斜が見られる。UUPはこの選挙区でも、2016年にダニー・ケネディが次点で議席を失って以来、退潮傾向に歯止めがかからない状況にある。

議員定数削減の影響としては、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、SFが3議席、SDLPが1議席、UUPが1議席、DUPが1議席という構図であった。定数削減後は、UUPが議席を失い、ナショナリスト系政党の優位は拡大している。

(10) 北ダウ選挙区

北ダウ選挙区は、1885年にさかのぼるが、1997年に再編され、北部ダウ、アーズ地区の南ドネガビー、北ドネガビーとミルシルをカバーしている。

2022年選挙では、得票率87.82%でユニオニスト系政党が議席を独占している。APNIが2議席、DUPが1議席、UUPが1議席、無所属ユニオニストが1議席という結果であったが、2007年以来、1議席を保持していたGPNIが議席を失っている。ナショナリスト系政党は、

得票率で3.39%であった。

この選挙区では、DUPが2議席を持っていたが、2021年にアレックス・イーストンが離党し、今回、無所属のユニオニストとして立候補し当選している。イーストンは、バンゴール北東部沿岸のバリーホーム地区とグルームスポーツ地区を地盤とし、2001年に北ダウン・ボロ・カウンシル議員に当選後、2003年自治議会選挙以来、北ダウン選挙区の議席を維持している。2022年選挙では、5期連続で第1回集計でトップ当選している。なお、2017年と2019年の英国下院総選挙では北ダウン選挙区から立候補したが、2017年は元UUPの穏健派とされた無所属ユニオニストであるシルビア・ハーモン（2019年に引退）に、2019年はAPNIのステイブ・ブレン・ファリィにいずれも惜敗している。

DUPのステイブ・ダンにはベルファスト東地区に隣接するハリウッド&克蘭ディボーイ地区を地盤とし、2011年に父のゴードン・ダンの議席を新議員選出手続きにより継承し、2022年選挙では第7回集計で当選している。

UUPのアラン・チャンバーは、バンゴール東地区およびドネガビー地区を地盤とし、無所属で1991年の北ダウン・ボロ・カウンシルの補欠選挙で当選以来、同カウンシルおよびアーズ&北ダウン・ボロ・カウンシル議員を歴任し、2015年にUUPに入党。2016年以来、議席を守っている。

2022年の選挙の特徴として、これまでの選挙で1議席を死守してきたAPNIが得票率28.89%で2議席を獲得している。第3回集計でAPNIのアンドリュー・ミューアが、第9回集計でAPNIのコニー・イーガンがGPNIのレイチェル・ウッズを振り切って当選している。GPNIは、反SFの立場から、ブライアン・ウイルソン（2007年）、ステイブ・アゴニユ（2011年～2017年）と守ってきた2007年来の議席を失い、自治議会での議席はゼロとなった。

ミューアは2017年選挙で当選したステイブ・ファリーが2019年の英国下院選挙に同選挙区から出馬し、当選したことを受け、新議員選出手続きによって、議席を継承していた。イーガンは、ベルファスト東選挙区のクリス・リトル（APNI）の選挙対策スタッフであった。2019年にバンゴール西地区でDUPのジェニファー・ギルモアを抑えてトップでアーズ&北ダウン・ボロ・カウンシル議員に当選し、2022年が自治議会選挙初立候補であった。

議員定数削減の影響としては、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、DUPが2議席、UUPが1議席、APNIが1議席、GPNIが1議席、無所属ユニオニストが1議席という構図であった。定数削減後は、UUPが議席を失い、GPNIの議席をAPNIが奪うという状況となっているが、この選挙区もユニオニスト系政党による議席の独占が続いている。

(11) ストレンジフォード選挙区

ここは、1983年の選挙区再編によって設置され、2010年以降は、アーズ、キャッスルレー、
26 (394)

ダウンにまたがるエリアをカバーする選挙区となっている。この選挙区は、ユニオニスト系政党が圧倒的な強さを示してきたところであり、2022年選挙では、88.08%の得票率でDUPが2議席、APNIが2議席、UUPが1議席とユニオニスト系政党が独占している。この選挙区を構成するアーズ東、ニュータウンアーズ、アーズ西地区はDUPとUUPの大票田であったが、アーズ半島地区はAPNIなど相対的に穏健派ユニオニストが得票をしてきた地域である。

2022年選挙を見ると、元アーズ&北ダウン・ボロ・カウンシル議員であり、アーズ半島地区を地盤とするAPNIのケリー・アームストロングが第1回集計でトップ当選し、2016年来、議席を維持している。この議席は、APNIのキーラン・マッカーシーが1996年の北アイルランド・フォーラム選挙、1998年の自治議会選挙から2011年まで議席を守ってきた。アームストロングはその後継である。なお、2016年、2019年の英国下院総選挙の同選挙区から出馬しているが落選している。同じく、APNIのニック・マチソンはニュータウンアーズ地区を地盤とした動物愛護とスポーツにおける暴力禁止を求める活動家であり、2019年にアーズ&北ダウン・ボロ・カウンシル議員に当選し、2022年選挙では第9回集計で、TUVのステイブン・クーパーに競り勝って初当選している。

DUPはミッシェル・マクイルビーンが第5回集計、ハリー・ハーベイが第6回集計で当選している。マクイルビーンは、ニュータウンアーズ地区を地盤とし、2007年に初当選以来、農業・環境・郡部開発担当相、教育相を歴任している。ハリー・ハーベイはロールレイン地区を地盤としていたが、2019年に新議員選出手続きによって、スレンジフォード選挙区のサイモン・ハミルトンの議席を引き継ぎ、2022年が初の選挙での当選であった。

UUPのマイク・ネスビット（元党首：2012～2017年）は第9回集計で当選し、2011年選挙以来の議席を維持している。なお、その後、ネスビットはUUPから離れ、距離を置く姿勢をとっている。

議員定数削減の影響としては、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、DUPが3議席、UUPが2議席、APNIが1議席という構図であった。定数削減後は、APNIが1議席増の一方で、DUPとUUPは各1議席減という状況ながら、ユニオニスト系政党による議席の独占が続いている。

(12) ラガン・バレー選挙区

ラガン・バレー選挙区は、1983年の選挙区再編によって設置され、2010年以降は、リズバーン・シティ、リズバーン郊外のラガン・バレー、ヒルズボロ、メイズなどと、旧バンブリッジ・ディストリクト、ベルファストのベルヴァー地区をカバーしている。

2022年選挙を見ると、得票率で86.52%とユニオニスト系政党が強く、DUPが得票率34.66%で2議席、UUPが19.30%で1議席、APNIが24.29%で2議席と5つの議席を独占し

ている。

この選挙区は、DUPの現党首であるジェフリー・ドナルドソンが地盤としており、1996年北アイルランド・フォーラム選挙以来、2007年選挙まで議席を維持し、同時に1997年から英国下院議員でもあった。ドナルドソンは地元のオレンジオーダー団に所属し、英国配下のアルスター防衛連隊（UDR）の伍長であったという経歴を持つ。そして、旧ロイヤル・アルスター警察（RUC）に勤務していたサミュエル・ドナルドソン（1970年4月12日、ロバート・ミラーとともにアーマーで殉職）とアレクサンダー・ドナルドソン（1985年2月28日、ニューリー警察襲撃事件で殉職）の2人のいとは暫定派IRAによって殺害される。それゆえ、筋金入りのユニオニストとさえいわれている。かれは、もともとUUPに所属し、当時のUUP党首ジェームス・モリノー（南アントリム選挙区（1979年～1983年）、ラガン・バレー選挙区（1983年～1997年）選出の英国下院議員）のもとで選挙対策部長を務めていた。しかし、ドナルドソンは、1998年のベルファスト合意に反対し、UUPを離れDUPと結合することになる。そして、現在、ベルファスト合意反対、ブレグジット賛成の立場を明確にした活動を展開している。

第4回集計で当選したDUPのポール・ギバンは、2011年選挙で初当選し、以後議席を維持している。1981年生まれのギバンは、リズバーン・タウン北地区を地盤とし、リズバーン・シティ・カウンシル議員を経て、2016年と2017年の選挙では、第1回集計でトップ当選。2021年7月には、アーリーン・フォスターの後継として北アイルランド自治政府の首席大臣に就任している。

APNIのソルカールーシー・イーストウッドはキャッスルレー南地区を地盤として、リズバーン&キャッスルレー・シティ・カウンシル議員を経て、2022年選挙で初当選している。イーストウッドは2019年英国下院総選挙において、ラガン・バレーから立候補しジェフリー・ドナルドソンに競り負け次点となったことを受けて、党内対立からAPNIを離れたトレバー・ルアンに代わって立候補した。

キルユーターク地区を地盤とする元リズバーン・カウンシル議員のSDLPのパット・キャトニーは、2017年選挙において、第8回集計で、DUPのブレンダ・ヘイルを振り切って最下位当選を果たしたが、2022年では、第7回集計で、APNIのデヴィッド・ハニーフォードに競り負け次点となっている。

第2回集計で当選を決めたUUPのロビー・バトラーはキルユーターク地区を地盤として、2016年選挙以来議席を守っている。この議席は、1996年来、ベルファスト市長を歴任したUUPの重鎮であるビリー・ベルが2003年まで保持していたものである。2007年から2011年選挙までは、ベルの後継であり、のちにDUPとの共闘を模索したUUPを批判・離党し、N21（2013年～2016年）を結党したバージル・マクレア（UUPの中でもリベラル派とされ、

2012年10月の北アイルランド自治議会で、同性と結婚する権利にかかる法案に賛成票を投じた3名のUUP議員の一人）が保持していた。

議員定数削減の影響としては、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、DUPが3から4議席、UUPが1から2議席、APNIが1議席という構図であった。定数削減後は、DUPが後退し、DUPの1議席を2017年にSDLP、2022年にAPNIが奪取し、DUPの議席は過去最低の2議席となっている。ユニオニスト系政党が圧倒的な優位を示しているものの、穏健派ユニオニストの台頭が見られる選挙区である。

(13) アッパー・バン選挙区

この選挙区は、1983年の選挙区再編によって設置され、2010年以降は、ほぼ旧クレイガボン・ディストリクトと旧バンブリッジ・ディストリクトのバンブリッジ西、バリーダウン、イーデン・デリー、ギルフォード、ローウブリックランド、ローレンスタウン、シーパトリック、フォート、ザ・カット地区をカバーしている。

この選挙区は、UUP元党首のデイヴィッド・トリンプルが地盤としており、2003年まで議席を保持していた。2022年選挙では、SFが得票率29.41%で1議席、DUPが27.48%で2議席、UUPが15.27%で1議席、APNIが11.48%で1議席であった。この選挙区も、伝統的にユニオニスト系政党が強く、2003年以来、DUPとUUPが2議席ずつを獲得し、残りの2議席をSFとSDLPが分け合う形をとっていた。議員定数が削減された2017年は、DUPが2議席、UUPが1議席となり、残りの2議席をSFとSDLPが分け合っていた。2022年はAPNIがこの選挙区で初めての当選者を出したことになる。

2022年選挙で第2回集計で当選したDUPのジョナサン・バックリーは2017年に引退したシドニー・アンダーソンの後継として立候補、クレイガボン地区を地盤としていたアンダーソンの議席を引き継いでいる。この議席は、1998年来、マービン・キャリック、デイヴィッド・シンプソンへと継承されてきたものであった。

第6回集計で当選したDUPのダイアン・ドッズは、2017年選挙で当選し2019年英国下院総選挙に同選挙区から立候補し当選したカーラ・ロックハートの後継である。ドッズは2003年から2007年までベルファスト西選挙区選出の自治議会議員（ベルファスト西選挙区で当選した初めてのユニオニスト候補）であった⁶²⁾。

第8回集計で当選したUUPのダグラス・ビーティはポータダウン地区を地盤とし、2021年5月からUUPの党首を務めている。かれはユニオニストの中で、進歩的ないしはリベラルとされており、サミュエル・ガーディナーの後継として、2016年選挙以来、この議席を維持している。

APNIのオウン・テニソンは、ラガン・リバー地区を地盤とし、2019年にアーマー、バン

ブリッジ&クレイガボン・ボロ・カウンシル議員に当選し、今回の自治議会選挙では、第8回集計で当選している。APNIがこの選挙区で獲得した初めての議席であった。

第4回集計でトップ当選したSFのジョン・オダウは、クレイガボン地区を地盤としており、2003年選挙で、ダラ・オヘイガンの後継として当選して以降、議席を維持している。2011年9月から10月の間、アイルランド共和国大統領選に出馬したマーチン・マクギネスの代行として、北アイルランド自治政府の副首席大臣を務め、教育相、インフラ担当相を歴任したSFの重鎮である。

議員定数削減の影響としては、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、UUPが3議席、DUPが1議席、SFが1議席から2議席、SDLPが1議席という構図であった。定数削減後は、DUPが1議席減となったが、SFとSDLPが争っていた議席をAPNIが奪取するなど、ユニオニスト系政党が4議席を維持する状況に変わりはない。

(14) 南ダウン選挙区

この選挙区は、1885年当時は、アイビー・アッパー、ニューリー、モーンなどの男爵領から構成されていたが、2005年以降はおおよそバンブリッジの一部、ニューリー&モーン・ディストリクトの一部をカバーしている。2022年選挙では、SFが得票率44.30%で2議席、SDLPが16.54%で1議席、DUPが11.82%で1議席、APNIが12.63%で1議席となっている。1998年選挙以来、ナショナリスト系政党が多数派を占めてきた選挙区である。

SFは2017年選挙に続いて、2議席を第1回集計で獲得している。2003年以降の選挙での第1位順位票の得票を見ると（1998年は約8千票）、SFはおおよそ9千票から1万票の間で得票していたが、2017年選挙で1.9万票、2022年には2.4万票を獲得し、大幅な増勢に成功している。SDLPはこれまでおおよそ1万から1.2万票を安定的に獲得してきたが、2002年選挙では9千票と後退している。

ユニオニスト系政党で見ると、2022年では第1位順位票で約1.9万票を獲得している。1998年以降の自治議会選挙では、1.2万票程度であった。DUPがほぼ5千から6千票、UUPが4千票程度を安定的に獲得してきた。2022年度選挙での増勢は、APNIとTUVの得票増が反映している。特に、TUVは前回の2017年選挙の630票から3,273票に、APNIも前回より2千票の増勢に成功している。

今回、SFのシネード・エニスとキャシー・メイソンは、第1回集計で当選を決めている。第1位順位票で1万4,000票あまりを獲得したエニスは2013年来、ニューリー・モーン&ダウン・ディストリクト・カウンシル議員であり、クロトリーヴ地区を地盤としている。メイソンは2019年の地方選挙で、ニューリー・モーン&ダウン・ディストリクト・カウンシル選挙で当選しており、スリーヴ・クルーブ地区を地盤としている。メイソンは、2016年選挙で当

選後、2017年英国下院総選挙に立候補し当選したクリス・ハザードの後継である。

SDLPのコリン・マクグレースはダウンパトリック地区を地盤として、2014年のニューリー・モーン&ダウン・ディストリクト・カウンシル選挙で当選、2016年の自治議会選挙からこの議席を維持している。かれは、SDLPの元党首（2010～2011年）マーガレット・リーチの後継として2012年よりこの議席を維持していたショーン・ロジャースの引退に伴い、立候補し第6回集計で当選している。

DUPのダイアン・フォーサイスは、1998年来、この選挙区の議席を保持してきた元自治議会副議長のジム・ウェルスの後継として、第6回集計で当選している。この選挙区ではユニオニスト系政党で初の女性自治議会議員である。

APNIのパディ・ブラウンはユニバーサル・ベーシック・インカムの実現を公約に第5回集計で、SDLPのシネード・ブラッドレーを破って初当選している。APNIは1998年来、初めてこの選挙区で議席を確保した。

TUVのハロルド・マクキーは第5回集計で落選したが、3,200票を超える得票を第1位順位票で獲得している。マクキーは、2016年選挙で、UUPから出馬し当選している（2017年は落選）。かれは、2021年にUUP党首のリベラル派とされるダグラス・ビーティと対立し離党している。2019年からはニューリー・モーン&ダウン・ディストリクト・カウンシル議員であり、モーン地区を地盤としている。

この選挙区における議員定数削減の影響は、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、SFが2議席、SDLPが2議席、UUPが1議席、DUPが1議席という構図であった。定数削減後は、APNIに議席を奪取されたSDLPが1議席減となり、ナショナリスト系政党の占有率は後退している。

(15) ベルファスト東選挙区

この選挙区は、1922年に創設され、幾度の再編を経て、2010年の再編では、ストレンジフォード選挙区になっていたキャッスルレイに食い込む形で編成され、ベルファストのバリーハッカモア、バリーマキャレット、バルモント、ブルームフィールド、チェリーバリー、アイランド、ノック、オレンジフィールド、ストーモント、シデンハム、ザ・マウントと、キャッスルレイ・ディストリクトのバリーハンウッド、キャロウレイ、クレギヤーク、ダウンシャー、ドンドナルド、インレー、ギルバカーク、グラハム・ブリッジ、リスナシャー、下ブラニル、上ブラニル、トリーカウネットをカバーしている。

2022年選挙では、5つの議席をユニオニスト系政党が独占し、得票率は89.07%であった。DUPが得票率32.11%で2議席、APNIが32.41%で2議席、UUPが15.17%で1議席である。ナショナリスト系政党の得票率は4.29%であった。このようにユニオニスト系政党が圧倒的な

強さを見せているが、1998年以降の選挙の動向を見ると、穏健派ユニオニストの影響力が強い選挙区である。

定数6であった1998年から2016年の選挙では、概ね強硬派と穏健派が3議席ずつを分け合う状況が続いた。2007年は強硬派が4議席を獲得している。しかし、定数削減がなされた2017年以降では、穏健派のAPNIが2議席、UUPが1議席を維持し、強硬派のDUPは2議席とその影響力を相対的に後退させている。

2022年選挙で第1回集計で当選したAPNIのナオミ・ロングはヴィクトリア地区を地盤とし、2017年に続く2度目のトップ当選である。2020年以来、APNIの党首を務めている。2003年の初当選以来、この議席を守っている。ロングは、2010年の英国下院総選挙で、当時北アイルランド自治政府首席大臣であったDUPのピーター・ロビンソンを同選挙区で破ってAPNI初の下院議員に当選している。2015年の総選挙では、APNIを除く、ユニオニスト系政党(UUP、TUV、PUP、DUP)とUKIPが共闘して立てたDUPのギバン・ロビンソンに2,597票差で惜敗している。

2011年選挙以来、議席を保持してきたクリス・リトルが引退したことを受けて立候補し、第9回集計で初当選したピーター・マクレイノルズはオールドパーク地区を地盤とし、2014年以来、ベルファスト・シティ・カウンシル議員であった。

この選挙区は、DUPにとって、2011年まで元党首(2008~2015年)のピーター・ロビンソンが1996年の北アイルランド・フォーラム選挙を含め、2011年まで議席を保持してきた選挙区である。その後継であるDUPのジョアン・バンティングは今回の選挙では、第1回集計で当選を決めている。バンティングはキャッスルレイ・セントラル地区を地盤とし、2016年以来、この議席を保持している。

DUPのデイヴィッド・ブルックスは、2003年来議席を保持してきたDUP重鎮のロビン・ニュートン(自治政府内閣府の副大臣や自治議会第5代議長を歴任)に代わって立候補し、第11回集計で当選した。ブルックスは、リスナシャーク地区を地盤とし、2019年より、ベルファスト・シティ・カウンシル議員であった。

UUPのアンディ・アレンは第11回集計で当選を決めている。元英国軍人のアレンは2015年に新議員選出手続きにより、引退したマイケル・コップランドに代わって自治議会議員となり、以後、議席を維持している。アレンは、アルバートブリッジ・ロード地区を地盤に、同性婚や人工中絶に寛容な立場と取っている。

ナショナリスト系政党では、SFのマリー・オドネルが前回選挙より得票(第1位順位票で3.17%)を増やし、第8集計まで健闘したが落選している。

SDLPのキャロット・カーソンは前回選挙でシーマス・デ・フリーツァが獲得した票を倍増(第1位順位票で1.12%)させたが、第4回集計で落選している。

この選挙区における議員定数削減の影響は、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、APNIが2議席、UUPが1議席、DUPが3議席という構図であった。定数減後は、DUPが1議席減となり、ユニオニスト系政党が議席を独占する状況に変わりはないが、穏健派政党が相対的に優位を占める状況となっている。

(16) ベルファスト北選挙区

この選挙区は、1885年にさかのぼることができる。当時はドック地区の北クイーンズ・ストリートを境にベルファスト南と東に、同じくニューロッジ・ロードを境にベルファスト北と東に分けられていた。また、ライムストーン・ロードとヨーク・ロードがベルファスト南と西の境界、キャリックファーガス・ロードを境にベルファスト東と分けられていた。

アイルランド自治法の下、ストーモント自治政府の成立に伴い、1922年に再編された。この時点では、ベルファストの北部とニュートンバリエ・ディストリクトの一部から構成され、ラガン河口地区の北岸とドック地区はベルファスト東とベルファスト西にそれぞれ配置された。現在は、幾度の再編成を経て、ベルファスト・シティ・カOUNシルのアードイン、バリエシラン、ベルビュウ、キャッスルヴュー、ケーブヒル、チチェスターパーク、クリフトンビル、クラムリン、ダンケアン、フォートウィリアム、レゴニール、ニューロッジ、ウォーターワークス、ウッドベイルと、ニュートンバリエ・ボロ・カOUNシルのアビイ、バリエヘンリー、クラウファン、コリンブリッジ、クウール、ダンアニイ、グライブ、グレンジロムニイ、ハイタウン、バレイ、ホワイトハウスをカバーしている。

ベルファスト北は、ベルファスト・キャッスルやケーブヒルには高所得者層が居住しているが、アントリム・ロードとクライフトンビル地区などを含んでおり、労働階級を中心とした選挙区でもある。北アイルランド紛争時、ニューロッジ、アードイン、ラスクール、バリエシラン、ウッドベイルなどのユニオニスト／ロイヤリストとナショナリスト／リパブリカンの両コミュニティのインターフェースを数多く含んでいた。そのため、両コミュニティの摩擦が厳しく、2001年と2002年にはホーリークロス女子小学校包囲事件などが発生している。

2022年選挙では、ユニオニスト系政党が得票率で48.44%、ナショナリスト系政党が43.30%であり、SFが得票率35.47%で2議席、DUPは24.27%で2議席、APNIが9.52%で1議席であった。

SFについて見ると、ジェリー・ケリーとキャロル・ニ・チューレンが第1回集計で当選を決めている。ジェリー・ケリーは、1998年の第1回選挙以来、この議席を守っている。現在、SFの全国中央幹部会委員である。かれは元暫定派IRAのメンバーで、1973年のオールドベイラー爆弾事件（死者1名、負傷者200名余り）に関与したとされているが、ベルファストと平合意交渉にかかる交渉団の一人である⁶³⁾。

同じく SF のキャロル・ニ・チューレンはキャシー・スタントンの後継として、2007 年選挙で当選して以来、ベルファスト北選挙区の議席を守っている。チューレンは、ニューロッジ地区を地盤としているが、元暫定派 IRA のメンバーと見られており、クラムリンロードの旧北アイルランド警察 (RUC) 施設の爆破容疑で逮捕歴がある。2011 年から 2016 年まで、北アイルランド自治政府の文化・芸術相の任にあった。

2 議席を獲得した DUP はいずれも新人で、フィリップ・ブレットはベルファスト北選挙区の北部に位置するグレンジロームリィ・アーバン地区を地盤とし、アントリム&ニュートンアビー・ボロ・カウンシル議員であったが、元 DUP 副党首のポーラー・ブラッドリーの引退により、その後継として立候補、第 10 回集計で当選している。第 11 回集計で当選した DUP のブライアン・キングストンはコート地区を地盤とし、2010 年から 2022 年までベルファスト・シティ・カウンシル議員であり、ベルファストの第 73 代市長を務めていた。かれは、2011 年の選挙で、ナイジェル・ドッズの後継として議席を守ってきたウィリアム・ハンフリーに代わって出馬し初当選し、以後、議席を守っている。

APNI のニューラ・マクアリスターは、キャッスル地区を地盤に、2014 年以來、ベルファスト・シティ・カウンシル議員を務め、第 74 代のベルファスト市長であった。マクアリスターは、2016 年選挙で初立候補して以来、3 度目の挑戦で、2016 年選挙以來議席を守ってきた SDLP 副党首のニコラ・マローンを 991 票差で破って議席を獲得している。

また、PUP の党首であるビリー・ハッチンソンが 2016 年選挙以來、議席奪還を目指して出馬したが、第 6 回集計で落選している。

この選挙区における議員定数削減の影響は、2016 年選挙までの定数 6 議席の時代においては、SF が 2 議席、SDLP が 1 議席、UUP が 1 議席、DUP が 2 議席という構図であった。定数減後は、DUP が 1 議席減となったが、SDLP が APNI に議席を奪われ、結果として、ユニオニスト系政党が多数派を占める選挙区となっている。

(17) ベルファスト南選挙区

この選挙区は、1885 年にさかのぼるが、幾度の再編を経て、2010 年以降、ベルファストのバリーナフェイ、ブラックスタッフ、ボタニック、バルモラル、ファイナーギイ、マローン、マスグレイブ、レイブンヒル、ロゼッタ、シャフツベリィ、ストレインミルス、上マローン、ウィンザー、ウッドストックと、キャッスルレイ・ディストリクトのビーチヒル、ケアンヒル、ゴルウォーリィ、ノックブラッケン、ミノーパーン、ニュートンブレッダ、そしてキャリーダッフ東と西、ヒルフォート、ウィンチャーチをカバーしている。

今回の選挙では、ユニオニスト系政党が得票率で 50.93%、ナショナルリスト政党が 36.07% であったが、APNI が得票率 24.93% で 2 議席、SF は得票率 20.26% で 1 議席、DUP が

15.36%で1議席、SDLPが15.81%で1議席を獲得している。

今回、APNIは前職ポーラ・ブラッドショウと新人ケイト・ニコルが当選し2議席を獲得した。2007年選挙において、この選挙区初のAPNI議席を獲得した香港出身のアナ・ローの後継がポーラ・ブラッドショウである。バルモラル地区を地盤とし、今回、第7回集計で当選している。また、ケイト・ニコル⁶⁴⁾は、GPNIのクレア・ベイリーを破って、第8回集計で初当選している。ニコルはバルモラル地区を地盤とし、第79代のベルファスト市長であった。

SFのディアドリ・ハーギィは第1回集計でトップ当選している。2020年の第6次自治政府で、コミュニティ相に就任している。ハーギィはボタニック地区を地盤とし、第75代ベルファスト市長を務め、2020年1月、新議員選出手続きにより、マーチン・ミラーに代わって自治議員に就任していた。

DUPのエドウィン・プールズは、リズバーン郊外ダウンシャー地区を地盤とし、1998年から2022年3月まで、ラガン・バレー選挙区選出の自治議会議員であった。2022年選挙は、現職のクリストファー・スタルフォードの死去に伴い、ベルファスト南選挙区から立候補し、第5回集計で当選した。プールズは2021年5月28日から6月30日の期間、DUP党首の任にあった⁶⁵⁾。

SDLPのマシュー・オトゥールは自治議員就任までロンドンに在住し、英国財務省に勤務、首相官邸のアドバイザーであった。2019年英国下院総選挙で同選挙区でクレア・ヘナが当選したことを受けて、2020年より新議員選出手続きに基づき議席を引き継ぎ、今回の選挙では第6回集計で当選している。

この選挙区における議員定数削減の影響は、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、SFが1議席、SDLPが2議席、APNIが1議席、UUPが1議席、DUPが1議席という構図であった。定数減後は、DUPが1議席減となったが、SDLPがGPNIとAPNIに続けて議席を奪われ、ユニオニスト系政党が優位に立つ状況にある。ユニオニスト系政党内部では、穏健派政党が相対的に優位を占める状況に変化は見られない。

(18) ベルファスト西選挙区

この選挙区は、1885年にさかのぼり、幾度の再編を経て、2010年の選挙区再編以降、ベルファストのアンダーソンズタウン、ビーチマウント、コロナード、フォールス、フォールス・パーク、グレンケアン、グレンコリン、グレン・ロード、ハイフィールド、レディブロック、シャンキル、上スプリングフィールド、ホワイトロックと、リズバーン・シティのコリン・グレン、ダンマリイ、キルウィ、ポールグラス、ツインブロック、デリーアヒイの北部⁶⁶⁾をカバーしている。

この選挙区は、SFが得票率63.68%で4議席、PBPが7.51%で1議席を獲得している。今

回の選挙では、ナショナリスト系政党が72.00%を占め、ユニオニスト系政党は14.55%と、ナショナリスト系政党が圧倒的な強さを見せている。

4議席を獲得したSFは、ダニー・ベイカーが得票率20.64%で第1回集計でトップ当選している。ベイカーはコリン地区を地盤として、ベルファスト・シティ・カウンシル議員を2017年から務めており、第77代のベルファスト市長であった。

そして、オーラリー・フリンは15.44%で第10回集計、アーシリン・レイルは13.01%で第11回集計、パット・シーハンも14.59%で第11回集計で当選を決めている。アーシリン・フリンは、2016年選挙で、引退したジェニファー・マッカンの後継として立候補し当選。2017年選挙に続いて議席を維持している。レイルは、2021年に引退表明したフラ・マッカンの(元暫定派IRAメンバー。下フォールス地区を地盤としていた)の後継として2022年選挙に立候補した。レイルは、2022年5月に自治議会初となるアイルランド語でのスピーチを行っている。パット・シーハンは1981年のメイズ刑務所でのハンガーストライキに17人目(55日間持ちこたえた)として参加している。1987年に釈放されたが、1989年に爆弾事件に関与した疑いで24年の刑期で再び収監されている。なお、1998年の和平合意による恩赦で釈放され、2010年12月にジェリー・アダムスのアイルランド共和国総選挙出馬に伴い、アダムスが保持していた自治議会の議席を継承している。

BBPのジェリー・キャロルは第1位順位票では得票率7.51%で、9.54%を獲得したDUPのフランク・マクコーブリーに遅れをとっていたが、第11回集計で、マクコーブリーを振り切って当選している。キャロルは、ブラックマウンテン地区を地盤とし、2016年の初当選以来、2017年に続き、この議席を守ることに成功している⁶⁷⁾。

DUPのフランク・マクコーブリーは2016年、2017年に続き次点であった。今回は2016年に続き、第1位順位票で当選圏内にありながらの落選であった。DUP候補のこうした傾向は、2007年のダニエル・ドッズの場合にも見られる。マクコーブリーが地盤とするコート地区は、おおよそシャンキル・ロードを境にベルファスト北選挙区と西選挙区に分割されており、クラムリン・ロード(A52~A55)周辺の労働階級が多く居住するシャンキル、バリーゴマーチン、コロナード、アードイン、ウッドベイル、フォースリバー、フォールスの一部などインターフェースとされる地域を含んでいる⁶⁸⁾。

2017年の議員定数削減の影響としては、2016年選挙までの定数6議席の時代においては、SFが4から5議席、SDLPが1から2議席、DUPが0または1議席を獲得する構図となっていた。しかし、2016年選挙でBBPが第1回集計でトップ当選するなど、極左系政党の台頭により、以後、SFが4議席、BBPが1議席という状況が続いている。

なお、この選挙区はナショナリスト系政党支持者が多数派と考えられているが、同時にユニオニスト系政党支持者の多いシャンキル・ロード地区、スプリングフィールドおよびコロナー

ド地区周辺を含んでいる。議員定数削減によって、そうした相対的に少数派であるユニオニスト系政党支持者が代表を議会に送り出すことが、いっそう難しくなる傾向にある。

まとめに代えて

以上のごとく、2022年北アイルランド自治議会選挙では、SFが僅差ながら第1党となり、自治政府における首席大臣選出のポジションを獲得した。一方で、DUPはRHIスキャンダルおよび英国保守党との閣外協力の失敗が逆風となり党勢の後退を余儀なくされた。今回の選挙では、全体として見ると、ユニオニストとナショナリストの勢力関係が大幅に変更されたとはいえない。

だがユニオニスト勢力においては、リベラル派、穏健派、強硬派の対抗軸の中で、票が割れ、その影響を最も受けたのがDUPであった。そして、UUPは埋没し、SDLPの情勢ズレした公約も作用して、APNIが党勢を拡大するという状況が生まれた。特に、DUPは反アイルランド統一と英国政府の頭越しに適用される政策への反発を軸にした運動を重視する姿勢を維持するがゆえに、北アイルランド内の社会的諸要求に応えきれないというジレンマの中で、2016年選挙以来の党勢後退に歯止めが掛からない状況に置かれていた。そして、北アイルランド和平合意締結時の主要な重鎮の引退や高齢化とあいまって、世代交代が進まず、これに世襲候補者の擁立をもって対処しようとしたが、必ずしも成功したとはいえない。

ナショナリスト勢力においては、コロナ禍の影響下にある選挙という情勢に対応できなかったSDLPの後退が顕著となり、かかる情勢にうまく適応したSFが支持基盤を固めることに成功したということがいえよう。だが、必ずしもSFが増勢したとはいえず、むしろ現有勢力を維持したに過ぎない。特徴的なのは、SFが擁立した候補者の経歴である。これまでのSFの主たる候補者は、従来、いわゆるトラブルズと呼ばれた紛争時代の活動家であり、IRAのボランティアとして、政治的暴力に関与してきた「英雄」を中心としてきた。しかし、今回の選挙を見ると、そうした紛争世代の候補者をあえて取り下げ、むしろ和平合意後に政治活動を開始した世代を積極的に登用する傾向が見られた。そして、2016年選挙の党勢の後退、いわゆる「SF離れ」への対処として、北アイルランドの帰属問題よりも、北アイルランド内における雇用や社会保障をはじめとする社会的諸矛盾への対応に力点が置かれるようになっている。

各選挙区の情勢に目を向けると、ユニオニスト系政党が優位となっている選挙区では、ユニオニズムへの支持は変わらないものの、強硬派とされてきたDUPが支持を後退させ、より原則的な強硬派とされるTUVと穏健かつリベラル政党としてのAPNIが台頭するなど、従来のユニオニスト勢力内の力関係が変化し、むしろ主軸が溶解するような状況にある。そうした中で、ナショナリスト系勢力がユニオニスト優位の選挙区において支持基盤を拡大するという状

況が生れている。また、ナショナリスト系勢力が優位とされる選挙区では、SFを中心に、支持基盤の安定化が進み、ユニオニスト系勢力の浸透を許さない状況となっている。従来のナショナリスト系勢力とユニオニスト系勢力に2分割されてきた北アイルランドは政治勢力上、その境界が徐々に浸食されつつあるということができよう。

こうした選挙結果を受けて、第1党となったSFにとって、自党を首班とする自治政府編成へのハードルは高い。セント・アンドリュース合意の下では、第1党となった政党から首席大臣を選出することになる。つまりこれは、ナショナリスト系政党第1党のSFであるがゆえ、この場合は、ユニオニスト系政党第1党のDUPから副首席大臣を選出することになる。そこには、DUPが副首席大臣の選出を行うかどうかという問題が存在する。現実には、選出に応じる動きはない。かかる選挙の結果、議席数でSF、つまりナショナリスト系政党が第1党となったが、これはあくまでも現行制度上の民意の現れにすぎず、これがそのまま北アイルランドの統治に反映される保証は現時点ではない。

なお、今次選挙において躍進したAPNIはコミュニティ横断型政党として、権力分有型統治を基本とした1998年ベルファスト和平合意の制度設計のもと、相対立するユニオニストとナショナリストの間であって、「エリート間の協調」を促しうる立場を強めたことになる。

いずれにせよ、1998年和平合意の統治システムは機能不全に至ったまま、合意成立25年を迎えることになった。ベルファスト和平合意の評価についてはあらためて論考を起すこととしたい。

注

- 1) 南野泰義『北アイルランド政治論』(有信堂、2017年)を参照。
- 2) *Assembly Members (Miscellaneous Provisions) Act 2014*, TSO, 2014. (https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2014/13/pdfs/ukpga_20140013_en.pdf) (最終閲覧日:2022年8月10日)。
- 3) 公共活動倫理基準委員会 *Committee on Standards in Public Life (CSPL)* は、1994年に当時の英国首相ジョン・メージャーによって設立された政府諮問非部門公共団体であり、英国内閣府が事務局と予算を提供する独立した諮問機関である。公共活動倫理基準にかかる7つの基本原則(ノーラン原則)は、①無私無欲さ、②誠実さ、③客観性、④説明責任、⑤開放性、⑥誠実さ、⑦指導性の有無とされている。
- 4) スコットランド自治議会の場合、1999年の自治議会成立後、16名の兼職議員が存在したが、2001年3月段階では3名。スコットランド民族党(SNP)のアレックス・サルモンドは2016年3月まで兼職議員であった。スコットランドでは、2019年まで、スコットランド議会と英国下院議員との兼職を維持し、その後禁止する措置を取っている。*Scottish Parliamentary Pensions Act 2009, asp 1: Part Q: Dual mandate MSPs*, TSO, 2009. (https://www.legislation.gov.uk/asp/2009/1/pdfs/asp_20090001_en.pdf) (最終閲覧日:2022年8月10日)。ウェールズ法2014(*The Wales Act 2014*)によると、2016年の自治議会選挙より、ウェールズ自治議会と英国議会など他の議会の兼職を禁止している。

- Wales Act 2014*, TSO, 2014. <https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2014/29/pdfs/ukpga_20140029_en.pdf>（最終閲覧日：2022年8月10日）。
- 5) An Phoblacht, “Martin McGuinness to Resign as MP: Sinn Féin Moves to End Dual Mandates”, 11 June 2012. <<https://www.anphoblacht.com/contents/21947>>（最終閲覧日：2023年5月10日）。
 - 6) BBC News, “Double Jobbing: Plan to bring back Dual Mandate Withdrawn, PM says”, 19 January 2022. <<https://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-60050164>>（最終閲覧日：2023年4月30日）。
 - 7) The Northern Ireland Assembly (Elections) Order 2001, Article 6, 7. および The Northern Ireland Assembly (Elections) (Amendment) Order 2009, Article 6. による「新議員選出手続き」（Co-option、シートスイッチ・システム）は、死亡等で空席となった議席について、当該議員の所属政党が任命した者および無所属の場合はその代理人が、補欠選挙なしで新議員に選出される制度である。
 - 8) BBC News, “Little-Pengelly to take Donaldson’s Assembly Seat”, 12 May 2022. <<https://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-61399657>>（最終閲覧日：2023年4月30日）。
 - 9) なお、2019年段階で、グレーター・マンチェスターおよび西ヨークシャーを除いて、英国では、英国議会議員とカウンシル・レベルの地方議員の兼職は認めていないが、市長ないしは地方自治体の長との兼職は禁じていなかった。Dave Hill, “Boris Johnson: Simultaneous Mayor and MP?”, *The Guardian*, 5 January 2010. <<https://www.theguardian.com/uk/davehillblog/2010/jan/05/boris-johnson-london-mayor-mp-simultaneously>>（最終閲覧日：2023年5月10日）。
 - 10) マイク・ハンコックは、1973年から2014年まで、ポーツマスシティ・カウンシル（フラットン区選挙区選出）の議員であった。その間、ハンプシャー・カウンシルの長（1993-1997年）を務めていた。
 - 11) 「2001年地方自治体法」は、複数のカウンティおよびシティ・カウンシル議員の兼職、タウン・レベルとシティ・レベルのカウンシルを兼職することと、タウン・レベルで複数のカウンシルの議員を兼ねることを禁止した。例えば、ブライアン・オシェイは、1993年まで、ウォーターフォード・シティ・カウンシルとウォーターフォード・カウンティ・カウンシルの議員であったように、カウンティ・レベルとタウン・レベルでの兼職は長らく容認されていた。これが、2003年の法改定によって、禁止されることになった。兼職議員は3日以内に、いずれか一つの議会に所属することを決定しなければならないとされている。
 - 12) Irish Statute Book, Local Government Act 2001. Section 14. Local Government (No. 2) Act 2003, Section 6. Local Government Reform Act 2014, Section 19. <<https://www.irishstatutebook.ie/>>（最終検索日：2023年5月12日）。なお、アイルランド共和国では、「2014年地方自治体改革法」により、タウン・レベルのカウンシルが廃止され、広域行政単位であるディストリクトに再編成されている。
 - 13) Tom O’Connor, Anthony O’Halloran, Seamus Pattison, *Politics in a Changing Ireland 1960-2007*, Dublin: Institute of Public Administration, 2008, p. 49.
 - 14) 欧州議会における兼職禁止措置については、The Council of the European Union, “Council Decision of 25 June 2002 and 23 September 2002 amending the Act concerning the Election of the Representatives of the European Parliament by Direct Universal Suffrage”, annexed to Decision 76/787/ECSC, in *Official Journal of the European Communities*. L 283: 1–4. 21 October 2002. <<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=OJ:L:2002:283:FULL>>（最終検索日：2023年4月20日）を参照。英国の場合、英国保守党欧州議会議員団幹事長（初代）のピーター・ミッチェル・カーク（サフラン・ウォルデン選挙区選出の下院議員）が1977年4月に兼職に伴う過労により48歳で死去したことから、兼職についての批判が存在していた。The New York Times, “Sir

- Peter Kirk, a Tory Legislator And Member of European Assembly”, 18 April 1977. <<https://www.nytimes.com/1977/04/18/archives/sir-peter-kirk-a-tory-legislator-and-member-of-european-assembly.html>> (最終検索日 2023 年 4 月 20 日)。
- 15) Tam Dalyell, “Obituary: Sir James Kilfedder”. *The Independent*, 22 March 1995. Robert Waller and Byron Criddle (eds.), *Almanac of British Politics, 6th edition*, London: Routledge, 1999. キルフェダーは、アルスター連合協会のメンバーで UUP のメンバーであったが、1977 年に離党し、1980 年にアルスター人民ユニオニスト党 (UPUP) を結党。1982 年の旧北アイルランド自治議会選挙 (～1986 年まで) に当選し、自治議会の議長に就任している。かれは、同時に英国下院の保守党会派に所属していた。The Conservative Party, *The Conservative Manifesto 2010: Invitation to Join the Government of Britain*, April 2010, p.84. <<https://general-election-2010.co.uk/2010-general-election-manifestos/Conservative-Party-Manifesto-2010.pdf>> (最終検索日 2023 年 4 月 20 日)。
 - 16) *Royal Assent for Northern Ireland (Miscellaneous Provisions) Act 2014*, 13 March 2014. <<https://www.gov.uk/government/news/royal-assent-for-northern-ireland-miscellaneous-provisions-act-2014>> (最終検索日 2023 年 4 月 20 日)。
 - 17) 再生可能熱インセンティブは 2006 年施行の低炭素建築プログラム (Low Carbon Building Programme, LCBP) に代わって、2011 年 11 月に、英国政府によって導入されたものである。
 - 18) Northern Ireland (St.Andrews Agreement)Act 2006 の第 8 条第 1 項の 11。この条項は、首席大臣または副首席大臣が公務を執行することができない事由がある場合、当事者の同意のもとで、6 週間の間、公務から離れることを認めている。
 - 19) BBC News, “RHI Scandal: Theresa May and Enda Kenny Discuss Stormont Crisis”, 10 January 2017. <<https://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-38562499>> (最終検索日: 2023 年 5 月 10 日)。
 - 20) BBC News, “RHI Scandal: Sinn Féin ‘not Interested’ in Crisis Talks”, 11 January 2017. <<https://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-38578855>> (最終検索日: 2023 年 5 月 10 日)。
 - 21) BBC News, “RHI Scandal: Payments Suspended on half of Inspected Boilers”, 13 January 2017. <<https://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-38608221>> (最終検索日: 2023 年 5 月 10 日)。
Irish News, “DUP Special Adviser John Robinson ‘Steps Aside’ from Further RHI Involvement”, 19 January 2017. <<https://www.irishnews.com/news/politicalnews/2017/01/19/news/dup-special-adviser-steps-aside-from-further-rhi-involvement-893011/>> (最終検索日: 2023 年 5 月 10 日)。
The RHI Inquiry and Department of Finance (UK), *The Report of the Independent Public Inquiry into the Non-domestic Renewable Heat Incentive (RHI) Scheme*, 13 January 2020. <https://cain.ulster.ac.uk/issues/politics/docs/rhi/2020-03-13_RHI-Inquiry_Report-V1.pdf> (最終検索日: 2023 年 5 月 10 日)。
The RHI Inquiry, *Northern Ireland Non-Domestic Renewable Heat Incentive Scheme: Progressing Implementation of the Public Inquiry Recommendations*, 22 March 2022. <<https://www.niauditoffice.gov.uk/files/niauditoffice/documents/2022-03/ni-audit-office-report-ni-non-domestic-rhi-scheme-main-report.pdf>> (最終検索日: 2023 年 5 月 10 日)。
 - 22) BBC News, “Elections to be held in Northern Ireland on 2 March”, 16 January 2017. <<https://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-38641857>> (最終検索日: 2023 年 5 月 10 日)。
 - 23) Northern Ireland (Miscellaneous Provisions) Act 2014 の第 7 条には、自治議会選挙は前任者が選出された暦年の後、第 5 暦年 5 月の第 1 木曜日に行われるものと規定されている。<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2014/13/pdfs/ukpga_20140013_en.pdf> (最終検索日: 2023 年 5 月 12 日)。

- 24) リオファ (Líofa) 政策は、文化芸術省キャロル・ニイ・チュウレン (SF) によって制度化されたアイルランド語話者に対する支援政策である。リオファ問題は、コミュニティ相のポール・ギバン (DUP) が2016年12月に、この政策の一環として導入されたリオファ・バザリー・スキーム (北アイルランドにおいて社会的に弱い立場にある若者100人に、ドニゴール郡のゲルタハト=アイルランド語使用地域への語学研修を支援するプログラム) の予算を50,000ポンドあまり削減する意向を示した。これに対して、SFが反発したことに端を発するものである。BBC News, "Irish Gaeltacht Scheme for Young 'Cut by £50,000'", 23 December 2016. <<https://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-38422550>> (最終検索日: 2023年4月20日)。
- 25) House of Commons, *Northern Ireland Assembly Elections: 2017, Briefing Paper*, No. CBP7920, 9 March 2017. <<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-7920/CBP-7920.pdf>> (最終検索日: 2022年8月10日)。Raymond Russell, *Election Report: Northern Ireland Assembly Election*, 2 March 2017. <<http://www.niassembly.gov.uk/globalassets/documents/raise/publications/2017-2022/2017/general/2217.pdf>> (最終検索日: 2022年8月10日)。
- 26) 2019年12月12日実施の英国下院総選挙では、保守党が得票率43.63%で48議席増の365議席、労働党は得票率32.08%で60議席減の202議席、自由民主党は得票率11.55%で1議席減の11議席、スコットランド民族党は得票率3.88%で13議席増の48議席、緑の党は得票率2.61%で1議席を死守、ブレイド・カムリ党は得票率0.48%で4議席を維持、DUPは得票率0.76%で2議席減の8議席、そしてSFは得票率0.57%で7議席を維持し、SDLPは得票率0.37%で2議席増の2議席を獲得した。The Electoral Office for Northern Ireland (EONI), *UK Parliamentary Election 2019: Results*. <<https://www.eoni.org.uk/Elections/Election-results-and-statistics/Election-results-and-statistics-2003-onwards/Elections-2019/UK-Parliamentary-Election-2019-Results>> (最終検索日: 2023年5月12日)。
- 27) UK Government and Irish Government, *New Decade, New Approach*, 8 January 2020. <https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/856998/2020-01-08_a_new_decade__a_new_approach.pdf> (最終検索日: 2023年7月3日)。この合意に基づく北アイルランド自治政府のその他の閣僚には、エドワード・ブルース、ゴードン・ライオンズ (DUP)、ロビン・スワン (UUP)、ニコラ・マローン (SDLP)、デ克蘭・カーニィ (SF)、ナオミ・ロング (APNI) が入閣した。
- 28) BBC News, "Gerry Adams: 'No Assembly without Irish Language Act'", 30 August 2017. <<https://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-politics-41095799>> (最終検索日: 2023年7月3日)。その伏線は、2017年8月、SFのジェリー・アダムズがアイルランド語法の成立なしに、自治政府への復帰はないという発言に見られる。
- 29) Conradh na Gaeilge, "Irish-Language Act", 23 May 2017, Dublin. <<https://www.cnag.ie/en/get-involved/current-campaigns/irish-language-act.html>>. "Amendments to Language Legislation A Step in the Right Direction", 30 May 2017, Dublin. <<https://cnag.ie/en/news/973-amendments-to-language-legislation-a-step-in-the-right-direction.html>> (最終検索日: 2023年7月3日)。
- 30) この党首選挙は DUP 党史で初めて行われたものであった。ここで、エドウィン・ブルーズがジェフリー・ドナルドソンに勝利したが、21日後に辞任。次点であったジェフリー・ドナルドソンが再投票無しに、党首に就任した。だが、自治政府首席大臣にはポール・ギバンを選出するという、やや変則的な人事が行われた。その背景には、党創設者であるイアン・ペイズリーの死去とその子・ペイズリー・ジュニアの引退後、その後継者と見られていたピーター・ロビンソンが病気により事実上の引退に迫

- い込まれるなど、党の求心力が低下したことを背景に、ジェフリー・ドナルドソン勢力とポール・ギバン勢力をめぐる党内の力関係を反映したものと思われる。David Torrance, “DUP Leadership Election and Appointing a First Minister”, House of Commons, 12 May, 2021. <<https://commonslibrary.parliament.uk/dup-leadership-election-and-appointing-a-first-minister/>> (最終検索日：2023年6月20日)。
- 31) BBC News, “DUP: NI First Minister Paul Givan Announces Resignation”, 3 February 2022. <<https://www.bbc.com/news/uk-60241608>> (最終検索日：2023年6月20日)。
- 32) Identity and Language (Northern Ireland) Act 2022. TSO, 2022. <https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2022/45/pdfs/ukpga_20220045_en.pdf> (最終検索日：2023年7月3日)。この法は、2022年5月に英国上院の上程され、9月26日に下院を通過し、12月6日に国王による裁可がなされた。
- 33) 2017年6月8日実施の英国下院総選挙では、保守党が得票率42.34%で13議席減の317議席、労働党は39.99%で30議席増の262議席、自由民主党は7.37%で4議席増の12議席、スコットランド民族党は3.04%で21議席減の35議席、緑の党は1.63%で1議席、独立党が1.84%で議席を失い、プライド・カムリ党は0.51%で1議席増の4議席、そして、DUPは0.91%で2議席増の10議席、SFは0.74%で3議席増の7議席、SDLPは0.30%で3つの改選時議席を失った。House of Commons, *General Election 2017: Results and Analysis (2ed.)*, No. CBP 7979, 29th January 2019. <<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-7979/CBP-7979.pdf>> (最終検索日：2023年6月20日)。
- 34) Cabinet Office, “Policy paper, Confidence and Supply Agreement between the Conservative and Unionist Party and the Democratic Unionist Party”, 26 June 2017. <<https://www.gov.uk/government/publications/conservative-and-dup-agreement-and-uk-government-financial-support-for-northern-ireland#full-publication-update-history>> (最終検索日：2023年5月12日)。
- 35) Hansard, HC, European Union (Withdrawal) Act, Division 293: held on Tuesday 15 January 2019. <[https://hansard.parliament.uk/Commons/2019-01-15/division/B975E889-89F5-42D3-9C18-7562AFD1977C/EuropeanUnion \(Withdrawal\) Act?outputType=Party](https://hansard.parliament.uk/Commons/2019-01-15/division/B975E889-89F5-42D3-9C18-7562AFD1977C/EuropeanUnion%20(Withdrawal)%20Act?outputType=Party)> (最終検索日：2023年5月12日)。Hansard, HC, European Union (Withdrawal Agreement) Bill, Volume 666: 22 October 2019. <[https://hansard.parliament.uk/commons/2019-10-22/debates/277C5A20-456D-469B-A415-D04AFFD83248/EuropeanUnion \(Withdrawal Agreement\) Bill](https://hansard.parliament.uk/commons/2019-10-22/debates/277C5A20-456D-469B-A415-D04AFFD83248/EuropeanUnion%20(WithdrawalAgreement)%20Bill)> (最終検索日：2023年5月12日)。Department for Exiting the European Union, *Policy paper, New Protocol on Ireland/Northern Ireland and Political Declaration*, 17 October 2019. <https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/840230/Revised_Protocol_to_the_Withdrawal_Agreement.pdf> (最終検索日：2023年5月12日)。
- 36) The European Union and the United Kingdom Government, *Policy Paper, Joint Report from the Negotiators of the European Union and the United Kingdom Government on Progress during Phase 1 of Negotiations Under Article 50 TEU on the United Kingdom’s Orderly Withdrawal from the European Union*, Section 42-56, 8 December 2017. <file:///C:/Users/ttku6/Desktop/Joint_report_on_progress_during_phase_1_of_negotiations_under_Article_50_TEU_on_the_United_Kingdoms_orderly_withdrawal_from_the_European_Union.pdf> (最終検索日：2023年5月12日)。
- 37) BBC News, “DUP: NI First Minister Paul Givan Announces Resignation”, 3 February 2022. <<https://www.bbc.com/news/uk-60241608>> (最終検索日：2023年5月12日)。

- 38) Belfast Telegraph, "No Return of Stormont until NI Protocol is Scrapped, Rally Told", 30 April 2022. <<https://www.belfasttelegraph.co.uk/news/republic-of-ireland/no-return-of-stormont-until-ni-protocol-is-scrapped-rally-told/41603115.html>> (最終検索日：2023年5月12日)。
- 39) ITV News, "Real Risk' Stormont won't Return after Election, Northern Ireland Secretary Brandon Lewis Warns", 22 February 2022. <<https://www.itv.com/news/utv/2022-02-21/ni-secretary-on-risk-dup-will-not-return-to-executive-post-election>> (最終検索日：2023年5月12日)。
- 40) 北アイルランドにおける単記移譲式比例代表制については、拙稿「一九九八年北アイルランド地方議会選挙の構造」(『立命館法学』第274号、2000年)を参照。
- 41) John Garry, Brendan O'Leary and Jamie Pow, *Northern Ireland Assembly Election Study 2022: What Messages Were Voters Sending in the 2022 Northern Ireland Assembly Election?*, Queen's University Belfast, 2023. <<https://www.qub.ac.uk/research-centres/the-democracy-unit/NorthernIrelandAssemblyElectionStudy2022/Analysis/Fileupload,1682531,en.pdf>> (最終検索日：2023年5月20日)。
- 42) House of Commons, *Research Briefing, Northern Ireland Assembly Election : 2022*, Northern Ireland Assembly, Research and Information Service Research Paper, 2022. <<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-9549/CBP-9549.pdf>> (最終検索日：2023年4月5日)。
- 43) Sinn Féin, *Assembly Election Manifesto 2022*. <<https://vote.sinnfein.ie/manifesto-irish/>> (最終検索日：2022年8月10日)。BBC News, "NI election 2022: Sinn Féin calls for £230 cost-of-living payment", 25 April 2022. <<https://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-politics-61217403>> (最終検索日：2022年8月10日)。
- 44) SDLP, *Manifesto 2022*. <<https://www.sdlp.ie/manifesto>> (最終検索日：2022年8月10日)。
- 45) DUP, *Assembly Election Manifesto 2022*. <<https://mydup.com/policies/assembly-election-manifesto-2022>> (最終検索日：2022年8月10日)。BBC News, "NI election 2022: DUP denies 'negative' election campaign", 28 April 2022. <<https://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-61264105>> (最終検索日：2022年8月10日)。Belfast Telegraph, "Mixed reactions to DUP's new party election broadcast as focus on Sinn Féin criticised", 5 April 2022. <<https://www.belfasttelegraph.co.uk/news/politics/mixed-reactions-to-dups-new-party-election-broadcast-as-focus-on-sinn-fein-criticised/41521995.html>> (最終検索日：2022年8月10日)。
- 46) UUP, *Northern Ireland Assembly Election 2022 Manifesto*. <https://assets.nationbuilder.com/uup/pages/40/attachments/original/1649258439/UUP_Manifesto_2022_-_web.pdf?1649258439> (最終検索日：2022年8月10日)。BBC News, "NI election 2022: TUV says opposing Protocol must be top priority", 22 April 2022. <<https://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-61182027>> (最終検索日：2022年8月10日)。
- 47) Equality Act 2010 (「平等法 2010」) は 2010 年 8 月、既存の 9 つの差別禁止法を整理・統合し成立した法律である。しかしながら、本法律はブリテン島を中心としたものであった。そのことから、APNI は平等法 2010 に沿った形で、北アイルランドでの法制化を主張していた。Bob Hepple, "The New Single Equality Act in Britain", *Equal Rights Review*, Vol.5, 2010. を参照。
- 48) APNI, *Assembly Manifesto 2022*. <<https://assets.nationbuilder.com/allianceparty/pages/8261/attachments/original/1650982037/AllianceManifestoAE22.pdf?1650982037>> (最終検索日：2022年8月10日)。

- 49) 2020年2月8日に実施されたアイルランド共和国下院総選挙（ドイル・エアラン）の結果は、フィアナ・フォイル党38議席、シン・フェイン党37議席、フィン・ゲール党35議席、緑の党12議席、労働党6議席ほかであった。結果として、フィアナ・フォイル党、フィナ・ゲール党と緑の党が連立し、フィアナ・フォイル党のミホル・マーチンが首相となり連立政権を率いている。
- 50) Northern Ireland (Executive Formation etc) Act 2022, 6 December 2022. <https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2022/48/pdfs/ukpga_20220048_en.pdf> (最終検索日: 2022年8月10日)。今回の法改正では、第1条で、1998年北アイルランド法第16A条と第16B条を改正し、①自治議会選挙後に新たな大臣を任命しなければならない期間が自治議会の最初の集会日から6週間に、②首席大臣と副首席大臣が失職した場合に、両者を新たに任命しなければならない期間が失職後6週間とされ、その後、この6週間延長を3度連続して行えることになった（なお、自治議会が延長を拒否した場合を除くとされている）。第2条では、大臣の在職期間に関する1998年北アイルランド法第16A条と第18条を改正し、大臣は自治議会の最初の集会日から最長24週間、首席大臣と副首席大臣の失職後から最長48週間、新たな役職者が任命されるまで、その職を継続できるとしている。新たな役職者が任命されないままこれらの期間が終了した場合は、失職するものとされた。第3条は、臨時選挙に関する1998年北アイルランド法第32条を改正し、自治議会が解散決議を行った場合、自治議会選挙後に全ての大臣または首席大臣ないしは副首席大臣の失職時に当該役職者を新たに任命しなければならない期間を経ても任命されない場合、北アイルランド担当相は、当該義務が生じた日から12週間以内に次期選挙の投票日提案を行わなければならないとしている。
- 51) APNIはコミュニティー横断型の政党であり、自治議会では、「ユニオニスト」または「ナショナルリスト」のカテゴリーには属さず、「その他」のカテゴリーとして登録している。しかしながら、結党時からの方針として、セクト主義的な闘争に反対しつつも、北アイルランドの英国への帰属を容認するという非セクト主義的ユニオニズムの立場を取ってきたことと、支持層がユニオニスト系中間層、特に知識人層にあることから、ユニオニスト系政党と分類される場合がある。そのため、本稿では、さしあたってユニオニスト系政党の一翼を構成するものとして把握したい。
- 52) 各選挙区の構成や選挙の状況、および候補者の略歴等は、Northern Ireland Assembly, Research Matters <<https://www.assemblyresearchmatters.org/>> および Archive Site <<https://archive.niassembly.gov.uk/>>、各政党の Web Site、House of Commons, *Research Briefing, Northern Ireland Assembly Election : 2022*. <<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-9549/CBP-9549.pdf>>. Northern Ireland Assembly, Research and Information Service Research Paper, 2022. <<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-9549/CBP-9549.pdf>>. Raymond Russell, "Election Report: Northern Ireland Assembly Election, 5 May 2022". <<http://www.niassembly.gov.uk/globalassets/documents/raise/publications/2017-2022/2022/2422.pdf>>. John Garry, Brendan O'Leary and James Pow, *Northern Ireland Assembly Election Study 2022: What Messages Were Voters Sending in the 2022 Northern Ireland Assembly Election?*, Queen's University Belfast, 2023. <<https://www.qub.ac.uk/research-centres/the-democracy-unit/NorthernIrelandAssemblyElectionStudy2022/Analysis/Fileupload,1682531,en.pdf>>. John Garry, Brendan O'Leary and James Pow, "Much more than meh: The 2022 Northern Ireland Assembly Elections", in *LSE British Politics and Policy* May 11th, 2022. <<https://blogs.lse.ac.uk/politicsandpolicy/2022-northern-ireland-assembly-elections/>>. Northern Ireland Assembly, Constituency Profiles. <<https://www.assemblyresearchmatters.org/2022/10/07/constituency-profiles/>>. The Electoral

- Officer for Northern Ireland, Election Results and Statistics. (<https://www.eoni.org.uk/Elections/Election-results-and-statistics/Election-results-and-statistics-2003-onwards>) およびデータベースとして ARK, Queens University Belfast and Ulster University, Northern Ireland Elections. (<https://www.ark.ac.uk/elections/>)（以上、最終検索日：2023年4月5日）を参考にした。
- 53) *Supra* note 7.
- 54) 2017年の自治議会選挙で、クレア・サグデンはトップ当選（第8回集計）を果たしている。その一方で、DUPのアドリアン・マッキランは、同じ第8回集計で、SFとSDLPの候補に競り負け落選し、DUPは現有議席を3から2議席に減らすこととなった。
- 55) BBC News, "Sinn Féin's Martina Anderson and Karen Mullan stepping down", 4 May 2021. (<https://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-56987289>) BBC News, "Sinn Féin selects Pádraig Delargy and Ciara Ferguson as new Foyle MLAs", 8 September 2021. (<https://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-foyle-west-58495303>)（最終検索日：2023年6月20日）。
- 56) カレン・マーレンは、マーチン・マグギネスの議席を2017年選挙で引き継ぎ、2020年にアイルランド共和国上院選挙に当選したエリーシャ・マクカリオンの議席を新議員選出手続きにより継承していた。また、マーレイはロンドンデリーのアイリッシュ・ストリートに拠点を置く、ウォーターサイド地域支援機関 Waterside Neighbourhood Partnership の管理者の一人であった。この機関は2017年に求人採用をめぐる、政治的信条を理由に差別的な対応が行われたとして、有罪（罰金刑）判決を受けている。
- 57) アンダーソンは18歳で銃器不法所持で逮捕、収監されたのち、1985年6月にグラスゴーでIRAの爆弾計画に関与した疑いで、ブライトンホテル爆破事件に関与したパトリック・マギーらとともに逮捕、収監されている。アンダーソンの妹であるシャロン・パークは、SFがアンダーソンを候補者から外したことについて、アイリッシュタイムズの取材で「騙されやすい子羊として扱われた」とSFを非難している。Brian Hutton, "Sinn Féin using Martina Anderson as 'sacrificial lamb', says family", *The Irish Times*, 11 May 2021. (<https://www.irishtimes.com/news/politics/sinn-fein-using-martina-anderson-as-sacrificial-lamb-says-family-1.4562167>)（最終検索日：2023年6月20日）。
- 58) マーク・ダーカンは、ジョン・ヒュームの後継者と考えられ、シーマス・マローンに続く第2代の副首席大臣（2001～2002年）であり、2001年11月から2010年2月まで、SDLPの党首であった。フォイル選挙区では、1998年から2010年まで自治議会議員、2005年から2017年まで英国下院議員を務めた。2019年の欧州議会選挙にアイルランド共和国（ダブリン選挙区）からフィン・ゲール公認候補として立候補したが、第12回集計で落選している。
- 59) イーストウッドは2015年11月の党大会で、2014年に行われた地方選挙、欧州議会選挙、英国下院総選挙の敗北の責任を追及して、第5代党首のアラスデア・マクドネル（ベルファスト南選挙区）に代わって、第6代のSDLP党首に就任し現在に至っている。
- 60) キングスミルの虐殺は、1976年に北アイルランドのアーマー州南部のホワイトクロス村の近くで起こった銃乱射事件である。
- 61) イアン・ミルンの議員辞職をめぐるのは、次のような背景がある。ミルンはモヨーラ地区を地盤にしていたが、かつて暫定派IRAのメンバーとして、クラムリンロード刑務所収監時の脱獄事件や、英国兵士殺害事件で終身刑を受けロングケッシュ刑務所に収監されていた経歴を持つ（1992年に釈放されている）。ミルンは2013年にフランシー・モロイの議席を新議員選出手続きに基づいて継承し、2016年と2017年の選挙で議席を維持したが、1976年11月にロンドンデリー郡デザイナードマーティ

- ンで発生したジェイムス・スピアース殺人事件への関与を問われ、2018年に辞職している。
- 62) ダイアン・ドッズは、2019年までベルファルト北選挙区選出の英国下院議員ナイジェル・ドッズの配偶者である。
- 63) オールドベイリー爆弾事件などで訴追され終身刑を受けたケリーは、1975年のハンガーストライキに参加、1983年にメイズ刑務所を脱獄したが、1986年にアムステルダムで逮捕され、1989年に釈放されている。
- 64) 2007年の選挙で、UUPのジョン・バーナニーを破って初当選し、2011年には選挙区で第1回集計でトップ当選している。
- 65) プールズは、2021年4月、アーリン・フォスターの辞任声明を受けて、DUP党首選への出馬表明を行った。かれは、2021年5月14日の党大会でジェフリー・ドナルドソンを19対17で退け、党首に選出された。しかし、党首選挙期間中に、プールズの支持者から脅迫を受けたとして、一部の党員がプールズの就任演説を拒否。離党者が出る混乱が生じ、プールズは自治政府の首席大臣への就任を辞退、ポール・ギバンを推薦した。DUPの自治議会議員はこの提案について、事前に評決を行い、24対4で承認していたが、同時に、プールズの罷免を求める動きを強め、就任からわずか3週間足らずで辞任することになった。そして、2021年6月30日に、ジェフリー・ドナルドソンが無投票で党首に就任した。
- 66) デリーアヒ地区は、リズバーン&キャッスルレイ・ディストリクト・カウンシルに含まれるが、自治議会選挙および英国下院総選挙では、ベルファスト西とラガン・バレー選挙区に分割されている。
- 67) ジェリー・キャロルの政治家としてのキャリアは、SFのジェリー・アダムスの辞職にともなう2011年の英国下院補欠選挙（ベルファスト西選挙区）にPBPの公認候補として出馬したことに始まる。2011年英国下院補欠選挙では、SFのポール・マスキイが当選したが、キャロルはDUPのブライアン・キングストンを抑えて3位に入っている。また、キャロルは、2014年のベルファスト・シティ・カウンシルの選挙では、新設のブラックマウンテン選挙区でSFのキーラン・ビーティを抑えて当選している。
- 68) 前掲註1、265-266 ページ。

(南野 泰義, 立命館大学国際関係学部教授)

The Nature of the 2022 Northern Ireland Assembly Election

The assembly election held in Northern Ireland on May 26, 2022 marked the crisis of the Belfast Agreement of 1998. It was characterized by the triumph of the Sinn Fein party, a hard-line nationalist party, in favour of the unity of Ireland. On the basis of this election, Sinn Fein party became the largest party in the Northern Ireland assembly and gained the right to nominate the First Minister, who is the head of government of Northern Ireland, leading the Northern Ireland Executive and having overall responsibility for the running of the Executive Office under the St Andrews Agreement of 2006. However, it seems that the result of this election reflected a communal conflict between Unionist and Nationalist factions in Northern Ireland, geographically dividing Northern Ireland into two parts between the Protestant area and Catholic area. The purpose of this article is to survey the tendency of the 2022 assembly election and explore difficulties in re-opening the Northern Ireland government and assembly.

(MINAMINO, Yasuyoshi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)